

結果の概要

1 概況 — 民営及び国、地方公共団体

令和3年経済センサス-活動調査（令和3年6月1日現在）の横浜市における事業所数、従業者数の概況は、次のとおりです。

(1) 事業所数【表1】

事業所数は11万7684事業所で、平成26年経済センサス-基礎調査（以下「平成26年調査」という。）と比べると、3094事業所（2.6%）減少しています。

(2) 従業者数【表1、表2】

従業者数は161万8721人で、平成26年調査と比べると、4万5054人（2.9%）増加しています。

男女別にみると、男性87万5788人（構成比54.1%）、女性72万2748人（同44.6%）で、平成26年調査と比べると、男性は5543人（0.6%）増加となっており、女性は2万2996人（3.3%）増加となっています。

表1 事業所数及び従業者数－民営及び国、地方公共団体

	平成26年 ¹⁾	平成28年	令和3年	対平成26年比			対平成28年比		
				増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)
総数									
事業所数	120,778	...	117,684	▲3,094	▲2.6	▲0.4
従業者数	1,573,667	...	1,618,721	45,054	2.9	0.4
民営									
事業所数	119,509	114,930	116,479	▲3,030	▲2.5	▲0.4	1,549	1.3	0.3
従業者数	1,491,163	1,475,974	1,527,783	36,620	2.5	0.4	51,809	3.5	0.7
国、地方公共団体									
事業所数	1,269	...	1,205	▲64	▲5.0	▲0.7
従業者数	82,504	...	90,938	8,434	10.2	1.4

1) 平成26年経済センサス-基礎調査結果による。

表2 男女別従業者数－民営及び国、地方公共団体

	平成26年 ²⁾		平成28年		令和3年	
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
総数 ¹⁾	1,573,667	100.0	1,618,721	100.0
男	870,245	55.3	875,788	54.1
女	699,752	44.5	722,748	44.6
民営 ¹⁾	1,491,163	100.0	1,475,974	100.0	1,527,783	100.0
男	821,925	55.1	808,090	54.7	825,987	54.1
女	665,568	44.6	662,026	44.9	681,611	44.6
国、地方公共団体	82,504	100.0	90,938	100.0
男	48,320	58.6	49,801	54.8
女	34,184	41.4	41,137	45.2

	対平成26年比			対平成28年比		
	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)
総数 ¹⁾	45,054	2.9	0.4
男	5,543	0.6	0.1
女	22,996	3.3	0.5
民営 ¹⁾	36,620	2.5	0.4	51,809	3.5	0.7
男	4,062	0.5	0.1	17,897	2.2	0.4
女	16,043	2.4	0.3	19,585	3.0	0.6
国、地方公共団体	8,434	10.2	1.4
男	1,481	3.1	0.4
女	6,953	20.3	2.7

1) 男女の不詳を含む。

2) 平成26年経済センサス-基礎調査結果による。

2 産業大分類別の状況 ー 民営及び国、地方公共団体

(1) 事業所数【表3、図1】

産業大分類（以下「産業」という。）別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が2万5089事業所（構成比21.3%）と最も多く、次いで「医療、福祉」（1万3472事業所、構成比11.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」（1万2654事業所、同10.8%）、「不動産業、物品賃貸業」（1万1449事業所、同9.7%）となっています。

また、平成26年調査と比べると、「医療、福祉」が1552事業所増（13.0%増）と最も増加している一方で、「卸売業、小売業」（2913事業所減、10.4%減）、「宿泊業、飲食サービス業」（2301事業所減、15.4%減）などで減少しています。

図1 産業大分類別事業所数の構成比－民営及び国、地方公共団体（令和3年）

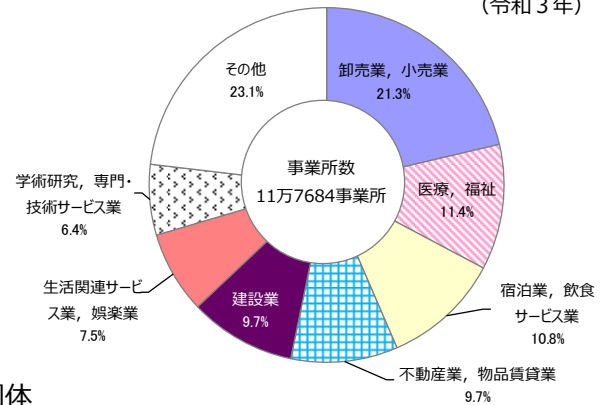


表3 産業大分類別事業所数－民営及び国、地方公共団体

産業大分類	事業所数				
	平成26年 ¹⁾	令和3年	民営		
			平成26年 ¹⁾	平成28年	令和3年
A～S 全産業	120,778	117,684	119,509	114,930	116,479
A 農業、林業	168	176	167	163	175
B 漁業	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
D 建設業	11,203	11,430	11,203	10,713	11,430
E 製造業	6,849	6,013	6,849	6,271	6,013
F 電気・ガス・熱供給・水道業	110	144	63	49	105
G 情報通信業	2,094	2,570	2,094	1,979	2,570
H 運輸業、郵便業	3,276	3,235	3,237	3,212	3,196
I 卸売業、小売業	28,002	25,089	28,002	26,784	25,089
J 金融業、保険業	1,798	1,701	1,798	1,694	1,701
K 不動産業、物品賃貸業	11,439	11,449	11,433	10,285	11,448
L 学術研究、専門・技術サービス業	6,287	7,563	6,245	6,116	7,523
M 宿泊業、飲食サービス業	14,955	12,654	14,953	14,426	12,653
N 生活関連サービス業、娯楽業	9,751	8,800	9,727	9,481	8,780
O 教育、学習支援業	5,200	5,282	4,588	4,549	4,672
P 医療、福祉	11,920	13,472	11,799	12,151	13,382
Q 複合サービス事業	389	378	389	379	378
R サービス業(他に分類されないもの)	6,999	7,396	6,962	6,678	7,364
S 公務(他に分類されるものを除く)	338	332	-	-	-

産業大分類	対平成26年比			対平成28年比(民営)		
	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)
A～S 全産業	▲3,094	▲2.6	▲0.4	1,549	1.3	0.3
A 農業、林業	8	4.8	0.7	12	7.4	1.4
B 漁業	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	227	2.0	0.3	717	6.7	1.3
E 製造業	▲836	▲12.2	▲1.9	▲258	▲4.1	▲0.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	34	30.9	4.0	56	114.3	16.5
G 情報通信業	476	22.7	3.0	591	29.9	5.4
H 運輸業、郵便業	▲41	▲1.3	▲0.2	▲16	▲0.5	▲0.1
I 卸売業、小売業	▲2,913	▲10.4	▲1.6	▲1,695	▲6.3	▲1.3
J 金融業、保険業	▲97	▲5.4	▲0.8	7	0.4	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	10	0.1	0.0	1,163	11.3	2.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,276	20.3	2.7	1,407	23.0	4.2
M 宿泊業、飲食サービス業	▲2,301	▲15.4	▲2.4	▲1,773	▲12.3	▲2.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	▲951	▲9.8	▲1.5	▲701	▲7.4	▲1.5
O 教育、学習支援業	82	1.6	0.2	123	2.7	0.5
P 医療、福祉	1,552	13.0	1.8	1,231	10.1	1.9
Q 複合サービス事業	▲11	▲2.8	▲0.4	▲1	▲0.3	▲0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	397	5.7	0.8	686	10.3	2.0
S 公務(他に分類されるものを除く)	▲6	▲1.8	▲0.3	-	-	-

1) 平成26年経済センサス-基礎調査結果による。

(2) 従業者数【表4、図2】

産業別に従業者数をみると、「卸売業,小売業」が29万6217人（構成比18.3%）と最も多く、次いで「医療,福祉」（25万7839人、構成比15.9%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（16万9126人、同10.4%）、「宿泊業,飲食サービス業」（13万192人、同8.0%）となっています。

また、平成26年調査と比べると、「医療,福祉」が3万8010人増（17.3%増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（2万4974人増、17.3%増）など9産業で増加する一方で、「製造業」（2万5353人減、16.9%減）「宿泊業,飲食サービス業」（2万2682人減、14.8%減）など、8産業で減少しています。

図2 産業大分類別従業者数の構成比－民営及び国、地方公共団体（令和3年）

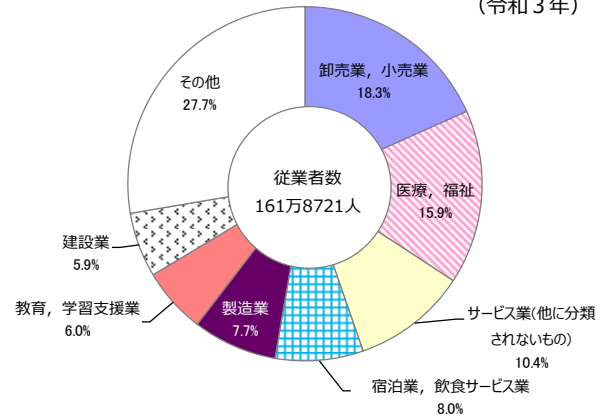


表4 産業大分類別従業者数－民営及び国、地方公共団体

産業大分類	従業者数				
	平成26年 ¹⁾	令和3年	民営		
			平成26年 ¹⁾	平成28年	令和3年
A～S 全産業	1,573,667	1,618,721	1,491,163	1,475,974	1,527,783
A 農業,林業	1,126	1,641	1,113	1,403	1,626
B 漁業	-	-	-	-	-
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-
D 建設業	93,139	95,934	93,139	89,498	95,934
E 製造業	149,815	124,462	149,815	131,338	124,462
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,600	5,190	4,128	3,234	2,857
G 情報通信業	60,922	73,329	60,922	65,952	73,329
H 運輸業,郵便業	95,456	92,048	92,978	90,846	89,405
I 卸売業,小売業	296,855	296,217	296,855	294,029	296,217
J 金融業,保険業	35,361	32,813	35,361	33,663	32,813
K 不動産業,物品賃貸業	50,680	53,596	50,537	51,368	53,492
L 学術研究,専門・技術サービス業	69,214	84,545	67,599	67,125	82,963
M 宿泊業,飲食サービス業	152,874	130,192	152,869	147,486	130,190
N 生活関連サービス業,娯楽業	63,065	55,477	62,826	62,414	55,302
O 教育,学習支援業	89,840	97,046	61,918	61,771	65,755
P 医療,福祉	219,829	257,839	213,176	220,968	251,412
Q 複合サービス事業	6,126	5,068	6,126	5,097	5,068
R サービス業(他に分類されないもの)	144,152	169,126	141,801	149,782	166,958
S 公務(他に分類されるものを除く)	38,613	44,198	-	-	-

産業大分類	対平成26年比			対平成28年比(民営)		
	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)
A～S 全産業	45,054	2.9	0.4	51,809	3.5	0.7
A 農業,林業	515	45.7	5.6	223	15.9	3.0
B 漁業	-	-	-	-	-	-
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	2,795	3.0	0.4	6,436	7.2	1.4
E 製造業	▲25,353	▲16.9	▲2.6	▲6,876	▲5.2	▲1.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	▲1,410	▲21.4	▲3.4	▲377	▲11.7	▲2.4
G 情報通信業	12,407	20.4	2.7	7,377	11.2	2.1
H 運輸業,郵便業	▲3,408	▲3.6	▲0.5	▲1,441	▲1.6	▲0.3
I 卸売業,小売業	▲638	▲0.2	▲0.0	2,188	0.7	0.1
J 金融業,保険業	▲2,548	▲7.2	▲1.1	▲850	▲2.5	▲0.5
K 不動産業,物品賃貸業	2,916	5.8	0.8	2,124	4.1	0.8
L 学術研究,専門・技術サービス業	15,331	22.2	2.9	15,838	23.6	4.3
M 宿泊業,飲食サービス業	▲22,682	▲14.8	▲2.3	▲17,296	▲11.7	▲2.5
N 生活関連サービス業,娯楽業	▲7,588	▲12.0	▲1.8	▲7,112	▲11.4	▲2.4
O 教育,学習支援業	7,206	8.0	1.1	3,984	6.4	1.3
P 医療,福祉	38,010	17.3	2.3	30,444	13.8	2.6
Q 複合サービス事業	▲1,058	▲17.3	▲2.7	▲29	▲0.6	▲0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	24,974	17.3	2.3	17,176	11.5	2.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	5,585	14.5	2.0	-	-	-

1) 平成26年経済センサス-基礎調査結果による。

(3) 1事業所当たりの従業者数【表5】

産業別に1事業所当たりの従業者数をみると、「公務（他に分類されるものを除く）」が133.1人と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」（36.0人）、「情報通信業」（28.5人）、「運輸業、郵便業」（28.5人）となっています。

また、平成26年調査と比べると、「公務（他に分類されるものを除く）」（18.9人増、16.5%増）、「農業、林業」（2.6人増、39.1%増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（2.3人増、11.0%増）など10産業で増加し、「電気・ガス・熱供給・水道業」（24.0人減、39.9%減）、「複合サービス事業」（2.3人減、14.9%減）など7産業で減少しています。

表5 産業大分類別1事業所当たり従業者数－民営及び国、地方公共団体

産業大分類	1事業所当たり従業者数				
	平成26年 ¹⁾	令和3年	民営		
			平成26年 ¹⁾	平成28年	令和3年
A～S 全産業	13.0	13.8	12.5	12.8	13.1
A 農業、林業	6.7	9.3	6.7	8.6	9.3
B 漁業	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
D 建設業	8.3	8.4	8.3	8.4	8.4
E 製造業	21.9	20.7	21.9	20.9	20.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	60.0	36.0	65.5	66.0	27.2
G 情報通信業	29.1	28.5	29.1	33.3	28.5
H 運輸業、郵便業	29.1	28.5	28.7	28.3	28.0
I 卸売業、小売業	10.6	11.8	10.6	11.0	11.8
J 金融業、保険業	19.7	19.3	19.7	19.9	19.3
K 不動産業、物品賃貸業	4.4	4.7	4.4	5.0	4.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	11.0	11.2	10.8	11.0	11.0
M 宿泊業、飲食サービス業	10.2	10.3	10.2	10.2	10.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	6.5	6.3	6.5	6.6	6.3
O 教育、学習支援業	17.3	18.4	13.5	13.6	14.1
P 医療、福祉	18.4	19.1	18.1	18.2	18.8
Q 複合サービス事業	15.7	13.4	15.7	13.4	13.4
R サービス業(他に分類されないもの)	20.6	22.9	20.4	22.4	22.7
S 公務(他に分類されるものを除く)	114.2	133.1	-	-	-

産業大分類	対平成26年比			対平成28年比(民営)		
	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)
A～S 全産業	0.7	5.6	0.8	0.3	2.1	0.4
A 農業、林業	2.6	39.1	4.9	0.7	7.9	1.5
B 漁業	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建設業	0.1	1.0	0.1	0.0	0.5	0.1
E 製造業	▲1.2	▲5.4	▲0.8	▲0.2	▲1.2	▲0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	▲24.0	▲39.9	▲7.1	▲38.8	▲58.8	▲16.2
G 情報通信業	▲0.6	▲1.9	▲0.3	▲4.8	▲14.4	▲3.1
H 運輸業、郵便業	▲0.7	▲2.3	▲0.3	▲0.3	▲1.1	▲0.2
I 卸売業、小売業	1.2	11.4	1.6	0.8	7.6	1.5
J 金融業、保険業	▲0.4	▲1.9	▲0.3	▲0.6	▲2.9	▲0.6
K 不動産業、物品賃貸業	0.3	5.7	0.8	▲0.3	▲6.4	▲1.3
L 学術研究、専門・技術サービス業	0.2	1.5	0.2	0.1	0.5	0.1
M 宿泊業、飲食サービス業	0.1	0.6	0.1	0.1	0.6	0.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	▲0.2	▲2.5	▲0.4	▲0.3	▲4.3	▲0.9
O 教育、学習支援業	1.1	6.3	0.9	0.5	3.6	0.7
P 医療、福祉	0.7	3.8	0.5	0.6	3.3	0.7
Q 複合サービス事業	▲2.3	▲14.9	▲2.3	▲0.0	▲0.3	▲0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	2.3	11.0	1.5	0.2	1.1	0.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	18.9	16.5	2.2	-	-	-

1) 平成26年経済センサス-基礎調査結果による。

(4) 男女別従業者数【表6、図3-1、図3-2】

産業別に従業者数の男女別構成比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(85.3%)が最も高く、次いで「運輸業、郵便業」(80.5%)、「建設業」(80.4%)となっています。

一方、女性は「医療、福祉」(70.0%)が最も高く、次いで「金融業、保険業」(60.5%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(58.0%)となっています。

また、平成26年調査と比べると、男性では「学術研究、専門・技術サービス業」(2.2ポイント上昇)、「情報通信業」(0.2ポイント上昇)、「医療・福祉」(0.1ポイント上昇)の3産業で上昇しています。一方、女性では「複合サービス事業」(6.5ポイント上昇)、「公務(他に分類されるものを除く)」(5.8ポイント上昇)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(2.4ポイント上昇)、「金融業、保険業」(2.1ポイント上昇)、「教育・学習支援業」(1.9ポイント上昇)など13産業で上昇しています。

表6 産業大分類別、男女別従業者数－民営及び国、地方公共団体（令和3年）

	従業者数			男女別構成比(%)		産業別構成比(%)		
	総数 ¹⁾	男	女	男	女	総数 ¹⁾	男	女
A～S 全産業	1,618,721	875,788	722,748	54.1	44.6	100.0	100.0	100.0
A 農業、林業	1,641	1,117	524	68.1	31.9	0.1	0.1	0.1
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	95,934	77,174	18,459	80.4	19.2	5.9	8.8	2.6
E 製造業	124,462	91,640	32,800	73.6	26.4	7.7	10.5	4.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,190	4,427	763	85.3	14.7	0.3	0.5	0.1
G 情報通信業	73,329	56,618	16,317	77.2	22.3	4.5	6.5	2.3
H 運輸業、郵便業	92,048	74,133	17,692	80.5	19.2	5.7	8.5	2.4
I 卸売業、小売業	296,217	145,806	146,980	49.2	49.6	18.3	16.6	20.3
J 金融業、保険業	32,813	12,723	19,848	38.8	60.5	2.0	1.5	2.7
K 不動産業、物品賃貸業	53,596	31,901	21,412	59.5	40.0	3.3	3.6	3.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	84,545	61,653	22,760	72.9	26.9	5.2	7.0	3.1
M 宿泊業、飲食サービス業	130,192	54,644	70,536	42.0	54.2	8.0	6.2	9.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	55,477	22,668	32,179	40.9	58.0	3.4	2.6	4.5
O 教育、学習支援業	97,046	43,965	52,969	45.3	54.6	6.0	5.0	7.3
P 医療、福祉	257,839	68,662	180,583	26.6	70.0	15.9	7.8	25.0
Q 複合サービス事業	5,068	2,498	2,570	49.3	50.7	0.3	0.3	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	169,126	98,647	69,670	58.3	41.2	10.4	11.3	9.6
S 公務(他に分類されるものを除く)	44,198	27,512	16,686	62.2	37.8	2.7	3.1	2.3

1) 男女の不詳を含む。

図3-1 産業大分類別、男女別従業者数の構成比
－民営及び国、地方公共団体（令和3年）

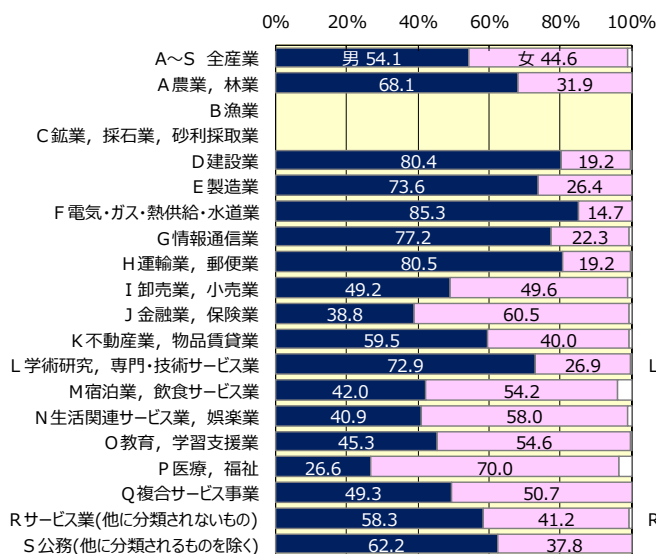
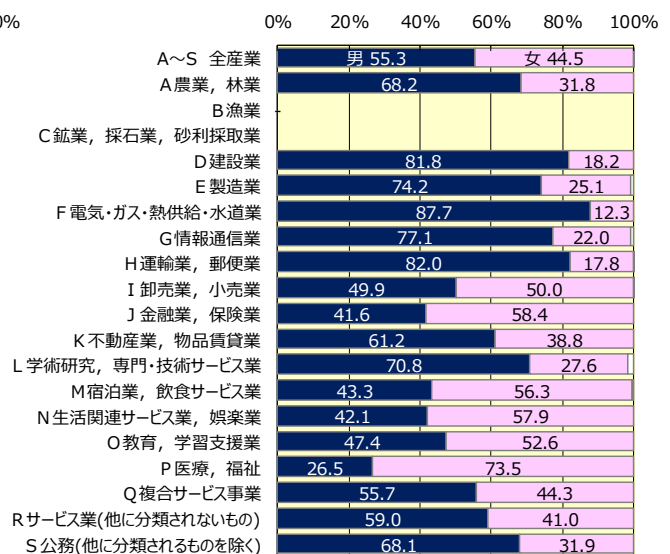


図3-2 産業大分類別、男女別従業者数の構成比
－民営及び国、地方公共団体（平成26年）



3 経営組織別の状況 — 民営

(1) 事業所数【表7、表8、図4】

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が2万5544事業所（構成比21.9%）、「法人」が9万379事業所（同77.6%）となっており、うち「会社」が8万607事業所と全体の69.2%を占めています。

平成28年経済センサス-活動調査（以下「平成28年調査」という。）と比べると、「個人経営」（4554事業所減、15.1%減）、「法人以外の団体」（127事業所減、18.6%減）が減少となった一方で、「法人」が6230事業所増（7.4%増）と増加しています。

また、産業別に経営組織別構成比をみると、「個人経営」の構成比が高いのは「生活関連サービス業、娯楽業」（48.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」（41.6%）などとなっており、「法人等」（法人でない団体を含む）の構成比が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（100.0%）、「複合サービス事業」（99.2%）、「情報通信業」（98.6%）などとなっています。

(2) 従業者数【表7、表8、図5】

経営組織別に従業者数をみると、「個人経営」が8万1355人（構成比5.3%）、「法人」が144万3637人（同94.5%）となっており、うち「会社」が119万5989人と全体の78.3%を占めています。

平成28年調査と比べると、「個人経営」（1万3792人減、14.5%減）、「法人以外の団体」（1723人減、38.2%減）が減少となった一方で、「法人」が6万7324人増（4.9%増）と増加しています。

また、産業別に経営組織別構成比をみると、「個人経営」の構成比が高いのは「生活関連サービス業、娯楽業」（15.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」（12.2%）、「医療、福祉」（8.7%）などとなっており、「法人等」の構成比が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（100.0%）、「情報通信業」（99.9%）、「運輸業、郵便業」（99.8%）、「金融業、保険業」（99.8%）、「複合サービス事業」（99.8%）などとなっています。

表7 経営組織別事業所数及び従業者数－民営

経営組織	平成28年		令和3年		対前回比		年平均増減率(%)	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)		
事業所数	総数	114,930	100.0	116,479	100.0	1,549	1.3	0.3
	個人経営	30,098	26.2	25,544	21.9	▲4,554	▲15.1	▲3.2
	法人	84,149	73.2	90,379	77.6	6,230	7.4	1.4
	会社	75,767	65.9	80,607	69.2	4,840	6.4	1.2
	株式会社・有限会社・相互会社	74,766	65.1	78,745	67.6	3,979	5.3	1.0
	合名会社・合資会社	392	0.3	356	0.3	▲36	▲9.2	▲1.9
	合同会社	505	0.4	1,420	1.2	915	181.2	23.0
	外国の会社	104	0.1	86	0.1	▲18	▲17.3	▲3.7
	会社以外の法人	8,382	7.3	9,772	8.4	1,390	16.6	3.1
	法人以外の団体	683	0.6	556	0.5	▲127	▲18.6	▲4.0
従業者数	総数	1,475,974	100.0	1,527,783	100.0	51,809	3.5	0.7
	個人経営	95,147	6.4	81,355	5.3	▲13,792	▲14.5	▲3.1
	法人	1,376,313	93.2	1,443,637	94.5	67,324	4.9	1.0
	会社	1,156,456	78.4	1,195,989	78.3	39,533	3.4	0.7
	株式会社・有限会社・相互会社	1,148,020	77.8	1,184,364	77.5	36,344	3.2	0.6
	合名会社・合資会社	2,465	0.2	1,867	0.1	▲598	▲24.3	▲5.4
	合同会社	4,394	0.3	8,463	0.6	4,069	92.6	14.0
	外国の会社	1,577	0.1	1,295	0.1	▲282	▲17.9	▲3.9
	会社以外の法人	219,857	14.9	247,648	16.2	27,791	12.6	2.4
	法人以外の団体	4,514	0.3	2,791	0.2	▲1,723	▲38.2	▲9.2

表8 産業大分類別経営組織別事業所数及び従業者数－民営（令和3年）

産業大分類	実数			経営組織別構成比(%)		産業別構成比(%)		
	総数	個人経営	法人等 ¹⁾	個人経営	法人等 ¹⁾	総数	個人経営	法人等 ¹⁾
事業所数								
A～R 全産業(S公務を除く)	116,479	25,544	90,935	21.9	78.1	100.0	100.0	100.0
A 農業, 林業	175	-	175	-	100.0	0.2	-	0.2
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	11,430	893	10,537	7.8	92.2	9.8	3.5	11.6
E 製造業	6,013	528	5,485	8.8	91.2	5.2	2.1	6.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	105	-	105	-	100.0	0.1	-	0.1
G 情報通信業	2,570	37	2,533	1.4	98.6	2.2	0.1	2.8
H 運輸業, 郵便業	3,196	117	3,079	3.7	96.3	2.7	0.5	3.4
I 卸売業, 小売業	25,089	3,620	21,469	14.4	85.6	21.5	14.2	23.6
J 金融業, 保険業	1,701	32	1,669	1.9	98.1	1.5	0.1	1.8
K 不動産業, 物品賃貸業	11,448	2,235	9,213	19.5	80.5	9.8	8.7	10.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7,523	2,283	5,240	30.3	69.7	6.5	8.9	5.8
M 宿泊業, 飲食サービス業	12,653	5,259	7,394	41.6	58.4	10.9	20.6	8.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	8,780	4,230	4,550	48.2	51.8	7.5	16.6	5.0
O 教育, 学習支援業	4,672	1,823	2,849	39.0	61.0	4.0	7.1	3.1
P 医療, 福祉	13,382	4,119	9,263	30.8	69.2	11.5	16.1	10.2
Q 複合サービス事業	378	3	375	0.8	99.2	0.3	0.0	0.4
R サービス業(他に分類されないもの)	7,364	365	6,999	5.0	95.0	6.3	1.4	7.7
従業者数								
A～R 全産業(S公務を除く)	1,527,783	81,355	1,446,428	5.3	94.7	100.0	100.0	100.0
A 農業, 林業	1,626	-	1,626	-	100.0	0.1	-	0.1
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	95,934	1,888	94,046	2.0	98.0	6.3	2.3	6.5
E 製造業	124,462	1,032	123,430	0.8	99.2	8.1	1.3	8.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,857	-	2,857	-	100.0	0.2	-	0.2
G 情報通信業	73,329	58	73,271	0.1	99.9	4.8	0.1	5.1
H 運輸業, 郵便業	89,405	138	89,267	0.2	99.8	5.9	0.2	6.2
I 卸売業, 小売業	296,217	14,984	281,233	5.1	94.9	19.4	18.4	19.4
J 金融業, 保険業	32,813	76	32,737	0.2	99.8	2.1	0.1	2.3
K 不動産業, 物品賃貸業	53,492	3,401	50,091	6.4	93.6	3.5	4.2	3.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業	82,963	7,065	75,898	8.5	91.5	5.4	8.7	5.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	130,190	15,864	114,326	12.2	87.8	8.5	19.5	7.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	55,302	8,674	46,628	15.7	84.3	3.6	10.7	3.2
O 教育, 学習支援業	65,755	5,605	60,150	8.5	91.5	4.3	6.9	4.2
P 医療, 福祉	251,412	21,866	229,546	8.7	91.3	16.5	26.9	15.9
Q 複合サービス事業	5,068	12	5,056	0.2	99.8	0.3	0.0	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	166,958	692	166,266	0.4	99.6	10.9	0.9	11.5

1) 法人でない団体を含む。

図4 産業大分類別、経営組織別事業所数の構成比－民営（令和3年）

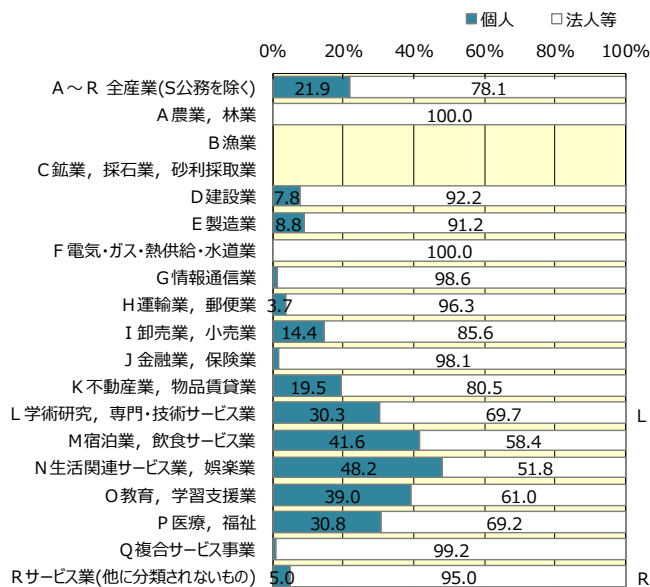
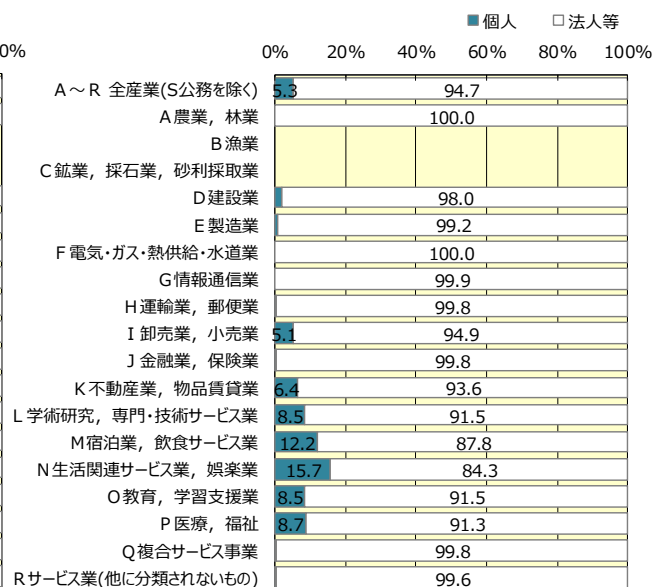


図5 産業大分類別、経営組織別従業者数の構成比－民営（令和3年）



4 従業上の地位別の状況 — 民営

(1) 従業上の地位別従業者数の概況【表9、図6】

従業上の地位別に従業者数をみると、「個人業主」が2万5474人（構成比1.7%）、「有給役員」が9万2416人（同6.0%）、「常用雇用者」が136万2099人（同89.2%）となっており、うち「無期雇用者」が90万9348人（同59.5%）となっています。

平成28年調査と比べると、「常用雇用者」（5万3978人増、4.1%増）と「有給役員」（9671人増、11.7%増）が増加している一方で、「臨時雇用者」（5786人減、11.8%減）、「個人業主」（4436人減、14.8%減）、「無給の家族従業者」（1618人減、26.4%減）が減少しています。

図6 従業上の地位別従業者数の構成比－民営（令和3年）

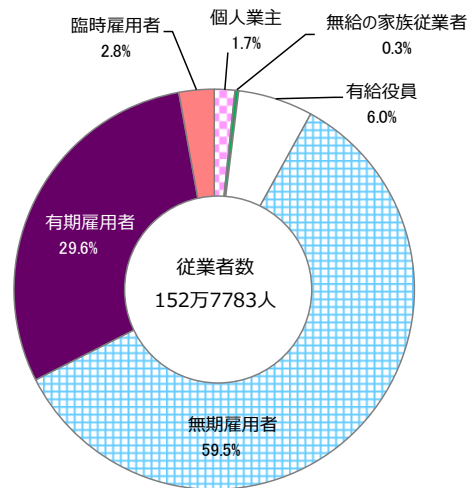


表9 従業上の地位別従業者数－民営

従業上の地位	平成28年		令和3年		対前回比		年平均増減率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	
総数	1,475,974	100.0	1,527,783	100.0	51,809	3.5	0.7
個人業主	29,910	2.0	25,474	1.7	▲4,436	▲14.8	▲3.2
無給の家族従業者	6,122	0.4	4,504	0.3	▲1,618	▲26.4	▲6.0
有給役員	82,745	5.6	92,416	6.0	9,671	11.7	2.2
常用雇用者	1,308,121	88.6	1,362,099	89.2	53,978	4.1	0.8
無期雇用者 ¹⁾	742,895	50.3	909,348	59.5
有期雇用者 ²⁾	565,226	38.3	452,751	29.6
臨時雇用者	49,076	3.3	43,290	2.8	▲5,786	▲11.8	▲2.5

1) 平成28年は正社員・正職員の数値

2) 平成28年は正社員・正職員以外の数値

(2) 産業大分類別、従業上の地位別従業者数【表10、図7】

産業別に従業上の地位別の従業者数をみると、「個人業主」の構成比が最も高いのは「生活関連サービス業、娯楽業」（7.6%）で、次いで「不動産業、物品賃貸業」（4.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」（4.0%）となっています。

「常用雇用者」の構成比が高いのは「複合サービス事業」（97.3%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（96.5%）、「金融業、保険業」（96.1%）などとなっています。

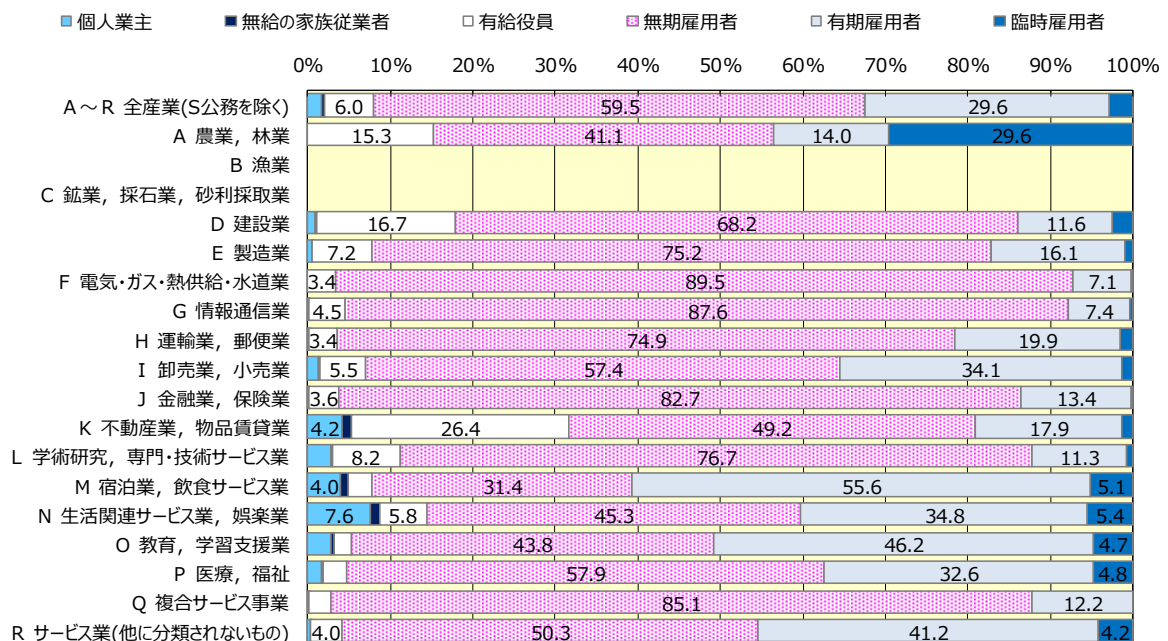
また、「常用雇用者」のうち、「無期雇用者」の構成比が高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業」（89.5%）、「情報通信業」（87.6%）、「複合サービス事業」（85.1%）などで、「有期雇用者」の構成比が最も高いのは「宿泊業、飲食サービス業」（55.6%）で、次いで「教育、学習支援業」（46.2%）、「サービス業(他に分類されないもの）」（41.2%）となっています。

表10 産業大分類別、従業上の地位別従業者数及び構成比－民営（令和3年）

	総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者			臨時雇用者	(別掲)他からの派遣・出向従業者 ¹⁾
					総数	無期雇用者	有期雇用者		
A～R 全産業(S公務を除く)	1,527,783	25,474	4,504	92,416	1,362,099	909,348	452,751	43,290	60,420
A 農業, 林業	1,626	-	-	248	897	669	228	481	17
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	95,934	893	197	16,023	76,490	65,405	11,085	2,331	4,150
E 製造業	124,462	528	108	8,905	113,650	93,635	20,015	1,271	9,405
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,857	-	-	96	2,758	2,556	202	3	312
G 情報通信業	73,329	37	4	3,331	69,725	64,271	5,454	232	8,773
H 運輸業, 郵便業	89,405	117	15	3,051	84,785	66,949	17,836	1,437	3,784
I 卸売業, 小売業	296,217	3,597	981	16,355	271,063	170,028	101,035	4,221	6,518
J 金融業, 保険業	32,813	32	5	1,184	31,521	27,130	4,391	71	2,016
K 不動産業, 物品賃貸業	53,492	2,235	578	14,101	35,911	26,323	9,588	667	2,323
L 学術研究, 専門・技術サービス業	82,963	2,281	152	6,819	73,010	63,613	9,397	701	7,120
M 宿泊業, 飲食サービス業	130,190	5,248	1,143	3,795	113,370	40,944	72,426	6,634	1,114
N 生活関連サービス業, 娯楽業	55,302	4,210	557	3,189	44,333	25,071	19,262	3,013	1,815
O 教育, 学習支援業	65,755	1,818	216	1,453	59,189	28,811	30,378	3,079	1,639
P 医療, 福祉	251,412	4,110	498	7,119	227,545	145,567	81,978	12,140	3,684
Q 複合サービス事業	5,068	3	1	133	4,931	4,313	618	-	2
R サービス業(他に分類されないもの)	166,958	365	49	6,614	152,921	84,063	68,858	7,009	7,748
A～R 全産業(S公務を除く)	100.0	1.7	0.3	6.0	89.2	59.5	29.6	2.8	4.2
A 農業, 林業	100.0	-	-	15.3	55.2	41.1	14.0	29.6	1.9
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	100.0	0.9	0.2	16.7	79.7	68.2	11.6	2.4	5.1
E 製造業	100.0	0.4	0.1	7.2	91.3	75.2	16.1	1.0	7.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	3.4	96.5	89.5	7.1	0.1	10.2
G 情報通信業	100.0	0.1	0.0	4.5	95.1	87.6	7.4	0.3	11.2
H 運輸業, 郵便業	100.0	0.1	0.0	3.4	94.8	74.9	19.9	1.6	4.3
I 卸売業, 小売業	100.0	1.2	0.3	5.5	91.5	57.4	34.1	1.4	2.3
J 金融業, 保険業	100.0	0.1	0.0	3.6	96.1	82.7	13.4	0.2	6.0
K 不動産業, 物品賃貸業	100.0	4.2	1.1	26.4	67.1	49.2	17.9	1.2	6.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	2.7	0.2	8.2	88.0	76.7	11.3	0.8	8.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	100.0	4.0	0.9	2.9	87.1	31.4	55.6	5.1	1.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	100.0	7.6	1.0	5.8	80.2	45.3	34.8	5.4	3.9
O 教育, 学習支援業	100.0	2.8	0.3	2.2	90.0	43.8	46.2	4.7	2.7
P 医療, 福祉	100.0	1.6	0.2	2.8	90.5	57.9	32.6	4.8	1.6
Q 複合サービス事業	100.0	0.1	0.0	2.6	97.3	85.1	12.2	-	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.2	0.0	4.0	91.6	50.3	41.2	4.2	4.8

1) 別掲の構成比は常用雇用者との合計に占める派遣・出向従業者の割合

図7 産業大分類別、従業上の地位別従業者数の構成比－民営（令和3年）



(3) 従業上の地位別、男女別従業者数【表 11、図 8-1、図 8-2】

従業上の地位別に男女別構成比をみると、男性の構成比が高いのは「有給役員」(70.4%)、「個人業主」(68.9%)、「常用雇用者」の「無期雇用者」(60.7%)となっており、男性の平均の 54.1% を超えています。一方、女性では「無給の家族従業者」(77.3%) が最も高く、次いで「常用雇用者」の「有期雇用者」(60.3%)、「臨時雇用者」(50.2%) となっています。

また、平成 28 年調査と比べると、男性が増加したのは、「無給の家族従業者」(0.3 ポイント上昇)、女性が増加したのは「個人業主」(0.3 ポイント上昇) 及び「有給役員」(1.0 ポイント上昇) となっており、「常用雇用者」は男女とも低下(男性 0.8 ポイント低下、女性 0.1 ポイント低下) しています。

表11 従業上の地位別、男女別従業者数－民営 (令和3年)

従業上の地位	従業者数			男女別構成比(%)		地位別構成比(%)		
	総数 ¹⁾	男	女	男	女	総数 ¹⁾	男	女
総数	1,527,783	825,987	681,611	54.1	44.6	100.0	100.0	100.0
個人業主	25,474	17,557	7,890	68.9	31.0	1.7	2.1	1.2
無給の家族従業者	4,504	1,020	3,483	22.6	77.3	0.3	0.1	0.5
有給役員	92,416	65,022	27,211	70.4	29.4	6.0	7.9	4.0
常用雇用者	1,362,099	722,729	621,282	53.1	45.6	89.2	87.5	91.1
無期雇用者	909,348	551,627	348,406	60.7	38.3	59.5	66.8	51.1
有期雇用者	452,751	171,102	272,876	37.8	60.3	29.6	20.7	40.0
臨時雇用者	43,290	19,659	21,745	45.4	50.2	2.8	2.4	3.2

1) 男女の不詳を含む。

図 8-1 従業上の地位別、男女別従業者数の構成比
－民営 (令和3年)

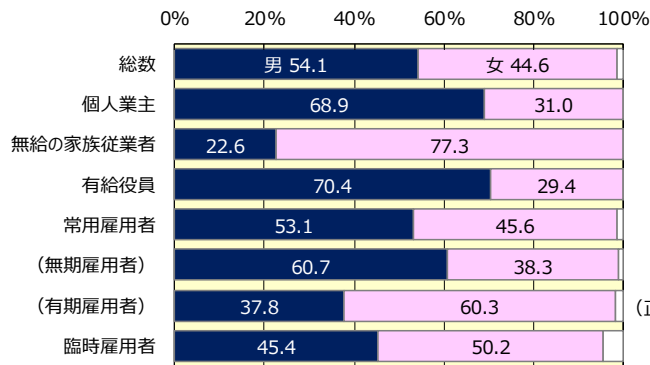
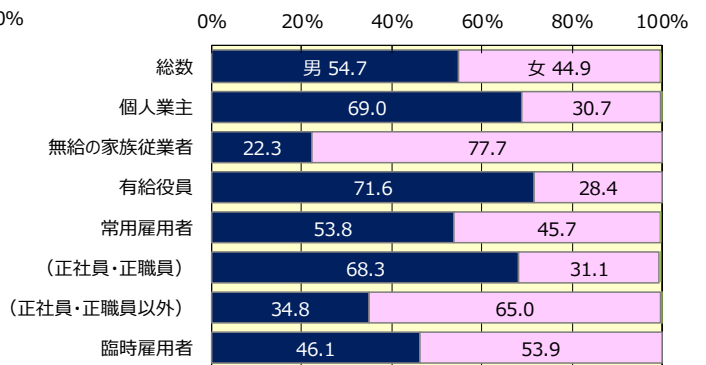


図 8-2 従業上の地位別、男女別従業者数の構成比
－民営 (平成28年)



5 従業者規模別の状況 — 民営

(1) 従業者規模別事業所数【表 12、図 9】

従業者規模別に事業所数をみると、「1人～4人」規模が6万814事業所（構成比52.2%）と最も多く、次いで「5人～9人」規模（2万3147事業所、構成比19.9%）、「10人～19人」規模（1万6257事業所、同14.0%）となっており、これらに「20人～29人」規模（6633事業所、同5.7%）を加えた従業者29人以下の小規模事業所が全体の90%以上を占めています。

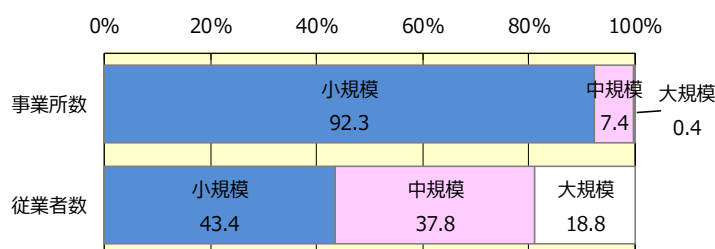
(2) 従業者規模別従業者数【表 12、図 9】

従業者規模別に従業者数をみると、「10人～19人」規模が22万842人（構成比14.5%）と最も多く、次いで「50人～99人」規模（18万4150人、構成比12.1%）、「30人～49人」規模（16万6232人、同10.9%）、「20人～29人」規模（15万8505人、同10.4%）となっており、従業者299人以下の事業所の従業者数が全体の80%以上を占めています。

表12 従業者規模別事業所数及び従業者数－民営

従業者規模	平成28年		令和3年		対前回比		年平均増減率(%)	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)		
事業所数	総数	114,930	100.0	116,479	100.0	1,549	1.3	0.3
小規模	1人～4人	58,979	51.3	60,814	52.2	1,835	3.1	0.6
	5人～9人	24,218	21.1	23,147	19.9	▲1,071	▲4.4	▲0.9
	10人～19人	15,927	13.9	16,257	14.0	330	2.1	0.4
	20人～29人	6,374	5.5	6,633	5.7	259	4.1	0.8
中規模	30人～49人	4,536	3.9	4,435	3.8	▲101	▲2.2	▲0.4
	50人～99人	2,537	2.2	2,688	2.3	151	6.0	1.2
	100人～199人	1,081	0.9	1,118	1.0	37	3.4	0.7
	200人～299人	300	0.3	314	0.3	14	4.7	0.9
大規模	300人～499人	217	0.2	208	0.2	▲9	▲4.1	▲0.8
	500人～999人	115	0.1	132	0.1	17	14.8	2.8
	1,000人以上 出向・派遣者のみ	63	0.1	74	0.1	11	17.5	3.3
	出向・派遣者のみ	583	0.5	659	0.6	76	13.0	2.5
従業者数	総数	1,475,974	100.0	1,527,783	100.0	51,809	3.5	0.7
小規模	1人～4人	130,956	8.9	130,732	8.6	▲224	▲0.2	▲0.0
	5人～9人	159,273	10.8	152,875	10.0	▲6,398	▲4.0	▲0.8
	10人～19人	215,155	14.6	220,842	14.5	5,687	2.6	0.5
	20人～29人	151,328	10.3	158,505	10.4	7,177	4.7	0.9
中規模	30人～49人	170,473	11.5	166,232	10.9	▲4,241	▲2.5	▲0.5
	50人～99人	173,479	11.8	184,150	12.1	10,671	6.2	1.2
	100人～199人	147,928	10.0	151,942	9.9	4,014	2.7	0.5
	200人～299人	72,550	4.9	75,786	5.0	3,236	4.5	0.9
大規模	300人～499人	82,946	5.6	78,116	5.1	▲4,830	▲5.8	▲1.2
	500人～999人	79,261	5.4	88,221	5.8	8,960	11.3	2.2
	1,000人以上	92,625	6.3	120,382	7.9	27,757	30.0	5.4

図9 従業者規模3区分別事業所数及び従業者数の構成比－民営（令和3年）



※従業者規模3区分別
 従業者1人～29人を「小規模」、
 30人～299人を「中規模」、
 300人以上を「大規模」
 の事業所と区分する。
 出向・派遣者のみの事業所は
 いずれにも含まない。

(3) 産業大分類別、従業者規模3区分別事業所数【表13、図10】

産業別に従業者規模3区分別事業所数の構成比をみると、小規模事業所の割合が高いのは、「不動産業、物品賃貸業」(98.2%)、「複合サービス事業」(97.9%)、「農業、林業」(97.7%)などとなり、9産業で90%を超えています。

また、中規模事業所の割合では、「運輸業、郵便業」(23.6%)、大規模事業所の割合では「情報通信業」(1.5%)が最も高くなっています。

(4) 産業大分類別、従業者規模3区分別従業者数【表13、図11】

産業別に従業者規模3区分別従業者数の構成比をみると、小規模事業所に属する従業者数の割合が高いのは、「不動産業、物品賃貸業」(70.6%)、「建設業」(66.5%)、「複合サービス事業」(65.7%)、などとなり、5産業で60%を超えています。

また、中規模事業所に属する従業者数の割合では、「電気・ガス・熱供給・水道業」(70.9%)、「運輸業、郵便業」(59.2%)、「金融業、保険業」(49.6%)の順に、大規模事業所に属する従業者数の割合では「情報通信業」(44.9%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(38.8%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(34.0%)の順に高くなっています。

表13 産業大分類別従業者規模3区分別事業所数及び従業者数－民営 (令和3年)

産業大分類	実数				規模別構成比(%)		
	総数	小規模	中規模	大規模	小規模	中規模	大規模
事業所数							
A～R 全産業(S公務を除く)	115,820	106,851	8,555	414	92.3	7.4	0.4
A 農業、林業	173	169	3	1	97.7	1.7	0.6
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	11,410	10,952	449	9	96.0	3.9	0.1
E 製造業	5,983	5,291	640	52	88.4	10.7	0.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	103	83	19	1	80.6	18.4	1.0
G 情報通信業	2,557	2,180	338	39	85.3	13.2	1.5
H 運輸業、郵便業	3,179	2,403	749	27	75.6	23.6	0.8
I 卸売業、小売業	24,905	23,174	1,685	46	93.0	6.8	0.2
J 金融業、保険業	1,687	1,425	257	5	84.5	15.2	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	11,384	11,181	197	6	98.2	1.7	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	7,490	7,171	283	36	95.7	3.8	0.5
M 宿泊業、飲食サービス業	12,620	11,834	775	11	93.8	6.1	0.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	8,714	8,402	308	4	96.4	3.5	0.0
O 教育、学習支援業	4,640	4,198	423	19	90.5	9.1	0.4
P 医療、福祉	13,360	11,738	1,559	63	87.9	11.7	0.5
Q 複合サービス事業	378	370	6	2	97.9	1.6	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	7,237	6,280	864	93	86.8	11.9	1.3
従業者数							
A～R 全産業(S公務を除く)	1,527,783	662,954	578,110	286,719	43.4	37.8	18.8
A 農業、林業	1,626	922	273	431	56.7	16.8	26.5
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	95,934	63,763	27,004	5,167	66.5	28.1	5.4
E 製造業	124,462	35,408	49,564	39,490	28.4	39.8	31.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,857	525	2,025	307	18.4	70.9	10.7
G 情報通信業	73,329	11,435	28,977	32,917	15.6	39.5	44.9
H 運輸業、郵便業	89,405	22,888	52,955	13,562	25.6	59.2	15.2
I 卸売業、小売業	296,217	159,949	109,926	26,342	54.0	37.1	8.9
J 金融業、保険業	32,813	12,887	16,283	3,643	39.3	49.6	11.1
K 不動産業、物品賃貸業	53,492	37,772	12,977	2,743	70.6	24.3	5.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	82,963	28,501	22,266	32,196	34.4	26.8	38.8
M 宿泊業、飲食サービス業	130,190	82,833	39,247	8,110	63.6	30.1	6.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	55,302	34,948	18,725	1,629	63.2	33.9	2.9
O 教育、学習支援業	65,755	25,935	24,943	14,877	39.4	37.9	22.6
P 医療、福祉	251,412	105,005	98,651	47,756	41.8	39.2	19.0
Q 複合サービス事業	5,068	3,330	916	822	65.7	18.1	16.2
R サービス業(他に分類されないもの)	166,958	36,853	73,378	56,727	22.1	43.9	34.0

図10 産業大分類別、従業者規模3区分別事業所数の構成比 - 民営 (令和3年)

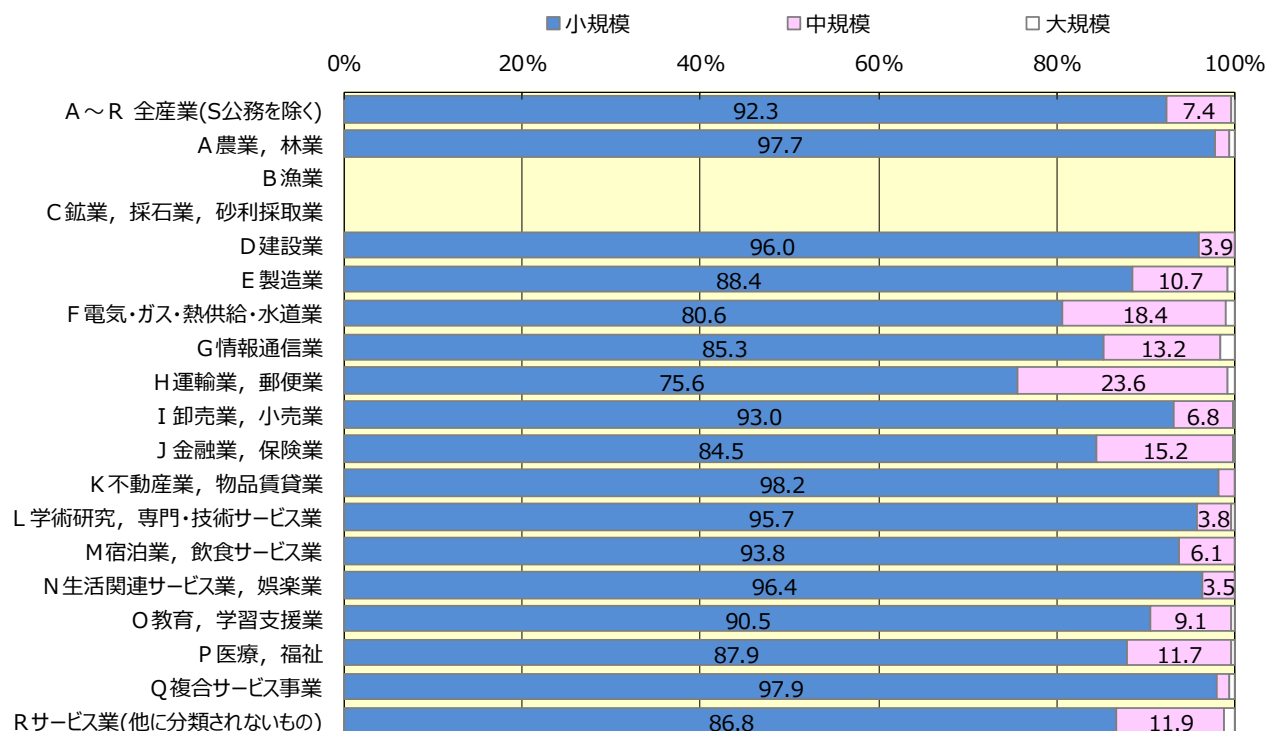
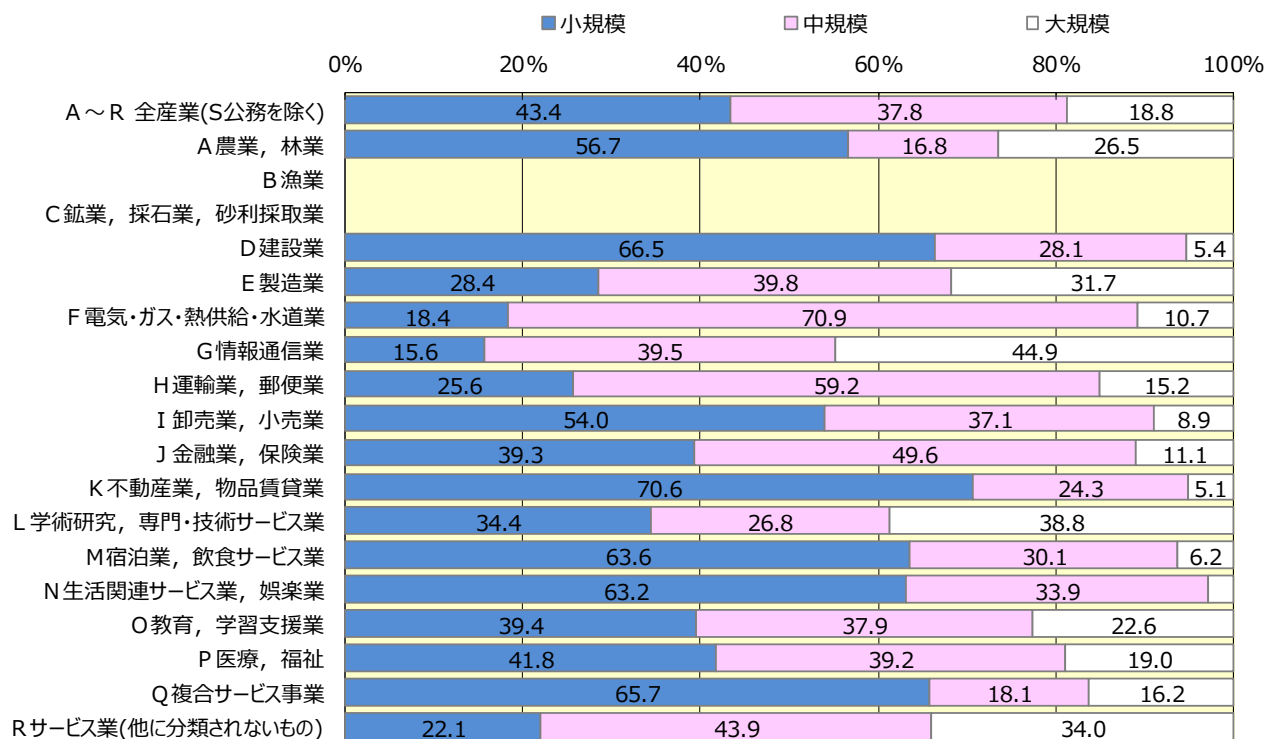


図11 産業大分類別、従業者規模3区分別従業者数の構成比 - 民営 (令和3年)



6 行政区別の状況 — 民営及び国、地方公共団体

(1) 事業所数【表 14、図 12、図 13】

行政区別に事業所数をみると、中区（1万4787事業所、構成比12.6%）と港北区（1万1671事業所、同9.9%）で1万事業所を超えており、以下、鶴見区（8744事業所、同7.4%）、神奈川区（8517事業所、同7.2%）、西区（8505事業所、同7.2%）の順となっています。

また、平成26年調査と比べると、青葉区（263事業所増、3.5%増）、中区（221事業所増、1.5%増）、都筑区（204事業所増、2.6%増）など5区で増加し、神奈川区（596事業所減、6.5%減）、港南区（536事業所減、8.8%減）、南区（403事業所減、6.9%減）など13区で減少しています。

表14 行政区別事業所数－民営及び国、地方公共団体

行政区	事業所数					
	平成26年 ¹⁾	令和3年	民営			
			平成26年 ¹⁾	平成28年	令和3年	
総数	120,778	117,684	119,509	114,930	116,479	
鶴見区	9,130	8,744	9,050	8,754	8,664	
神奈川区	9,113	8,517	9,041	8,525	8,447	
西区	8,676	8,505	8,630	8,447	8,463	
中区	14,566	14,787	14,399	13,878	14,632	
南区	5,827	5,424	5,774	5,349	5,372	
港南区	6,094	5,558	6,012	5,776	5,484	
保土ヶ谷区	4,942	4,960	4,863	4,750	4,888	
旭区	5,608	5,259	5,528	5,341	5,181	
磯子区	4,230	3,898	4,174	3,935	3,853	
金沢区	5,558	5,650	5,481	5,226	5,575	
港北区	11,800	11,671	11,717	11,370	11,584	
緑区	3,941	3,812	3,893	3,729	3,767	
青葉区	7,472	7,735	7,399	7,217	7,667	
都筑区	7,928	8,132	7,865	7,615	8,069	
戸塚区	6,312	6,138	6,232	5,944	6,064	
栄区	2,359	2,164	2,314	2,151	2,120	
泉区	3,753	3,558	3,711	3,618	3,517	
瀬谷区	3,469	3,172	3,426	3,305	3,132	
行政区	対平成26年比			対平成28年比（民営）		
	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)
総数	▲3,094	▲2.6	▲0.4	1,549	1.3	0.3
鶴見区	▲386	▲4.2	▲0.6	▲90	▲1.0	▲0.2
神奈川区	▲596	▲6.5	▲1.0	▲78	▲0.9	▲0.2
西区	▲171	▲2.0	▲0.3	16	0.2	0.0
中区	221	1.5	0.2	754	5.4	1.1
南区	▲403	▲6.9	▲1.0	23	0.4	0.1
港南区	▲536	▲8.8	▲1.3	▲292	▲5.1	▲1.0
保土ヶ谷区	18	0.4	0.1	138	2.9	0.6
旭区	▲349	▲6.2	▲0.9	▲160	▲3.0	▲0.6
磯子区	▲332	▲7.8	▲1.2	▲82	▲2.1	▲0.4
金沢区	92	1.7	0.2	349	6.7	1.3
港北区	▲129	▲1.1	▲0.2	214	1.9	0.4
緑区	▲129	▲3.3	▲0.5	38	1.0	0.2
青葉区	263	3.5	0.5	450	6.2	1.2
都筑区	204	2.6	0.4	454	6.0	1.2
戸塚区	▲174	▲2.8	▲0.4	120	2.0	0.4
栄区	▲195	▲8.3	▲1.2	▲31	▲1.4	▲0.3
泉区	▲195	▲5.2	▲0.8	▲101	▲2.8	▲0.6
瀬谷区	▲297	▲8.6	▲1.3	▲173	▲5.2	▲1.1

1) 平成26年経済センサス-基礎調査結果による。

(2) 従業者数【表 15、図 14、図 15】

行政区別に従業者数をみると、西区（21万8022人、構成比13.5%）、中区（20万3020人、同12.5%）、港北区（15万2411人、同9.4%）など6区で10万人を超えています。

また、平成26年調査と比べると、西区（4万52人増、22.5%増）、中区（7677人増、3.9%増）、港北区（4273人増、2.9%増）など12区で増加し、戸塚区（7166人減、7.4%減）、港南区（5075人減、7.7%減）、保土ヶ谷区（2692人減、4.5%減）など6区で減少しています。

表15 行政区別従業者数－民営及び国、地方公共団体

行政区	従業者数					
	平成26年 ¹⁾	令和3年	民営			
			平成26年 ¹⁾	平成28年	令和3年	
総数	1,573,667	1,618,721	1,491,163	1,475,974	1,527,783	
鶴見区	114,775	117,207	110,405	107,135	112,317	
神奈川区	132,612	130,756	128,847	124,380	125,206	
西区	177,970	218,022	175,395	181,391	215,409	
中区	195,343	203,020	173,319	171,774	177,262	
南区	48,350	49,265	45,067	43,014	45,446	
港南区	65,693	60,618	61,413	59,083	56,316	
保土ヶ谷区	59,938	57,246	53,867	53,533	52,383	
旭区	61,160	63,099	56,841	57,788	58,598	
磯子区	52,847	50,465	49,529	48,267	47,097	
金沢区	83,298	83,515	79,366	78,633	79,237	
港北区	148,138	152,411	143,743	148,103	147,268	
緑区	48,837	51,079	46,472	45,064	48,373	
青葉区	80,190	80,985	76,488	76,000	76,952	
都筑区	106,183	109,217	102,864	103,841	105,720	
戸塚区	96,715	89,549	92,683	86,491	85,083	
栄区	28,903	29,422	26,839	23,498	27,114	
泉区	38,513	38,507	36,211	35,760	36,081	
瀬谷区	34,202	34,338	31,814	32,219	31,921	
行政区	対平成26年比			対平成28年比（民営）		
	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)
総数	45,054	2.9	0.4	51,809	3.5	0.7
鶴見区	2,432	2.1	0.3	5,182	4.8	0.9
神奈川区	▲1,856	▲1.4	▲0.2	826	0.7	0.1
西区	40,052	22.5	3.0	34,018	18.8	3.5
中区	7,677	3.9	0.6	5,488	3.2	0.6
南区	915	1.9	0.3	2,432	5.7	1.1
港南区	▲5,075	▲7.7	▲1.2	▲2,767	▲4.7	▲1.0
保土ヶ谷区	▲2,692	▲4.5	▲0.7	▲1,150	▲2.1	▲0.4
旭区	1,939	3.2	0.5	810	1.4	0.3
磯子区	▲2,382	▲4.5	▲0.7	▲1,170	▲2.4	▲0.5
金沢区	217	0.3	0.0	604	0.8	0.2
港北区	4,273	2.9	0.4	▲835	▲0.6	▲0.1
緑区	2,242	4.6	0.7	3,309	7.3	1.4
青葉区	795	1.0	0.1	952	1.3	0.2
都筑区	3,034	2.9	0.4	1,879	1.8	0.4
戸塚区	▲7,166	▲7.4	▲1.1	▲1,408	▲1.6	▲0.3
栄区	519	1.8	0.3	3,616	15.4	2.9
泉区	▲6	▲0.0	▲0.0	321	0.9	0.2
瀬谷区	136	0.4	0.1	▲298	▲0.9	▲0.2

1) 平成26年経済センサス-基礎調査結果による。

図12 行政区別事業所数の構成比
 - 民営及び国、地方公共団体 (令和3年)

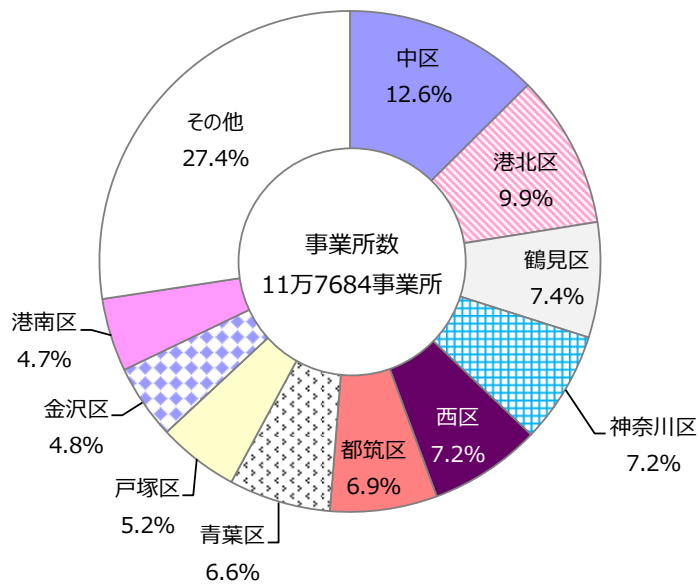


図13 行政区別事業所数
 - 民営及び国、地方公共団体 (令和3年)

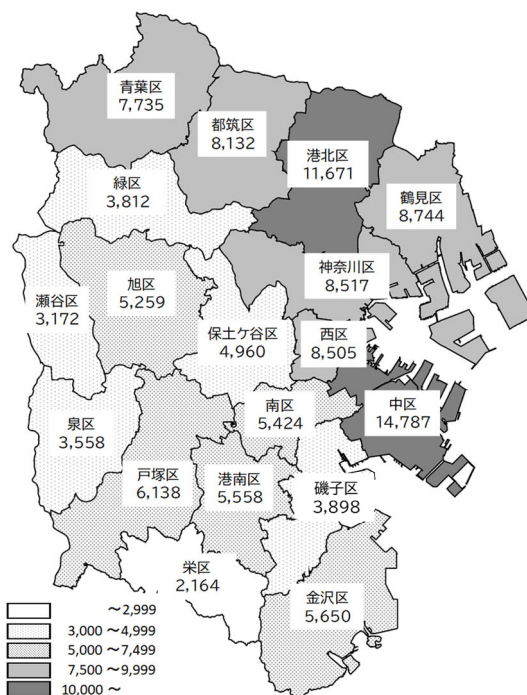


図14 行政区別従業者数の構成比
 - 民営及び国、地方公共団体 (令和3年)

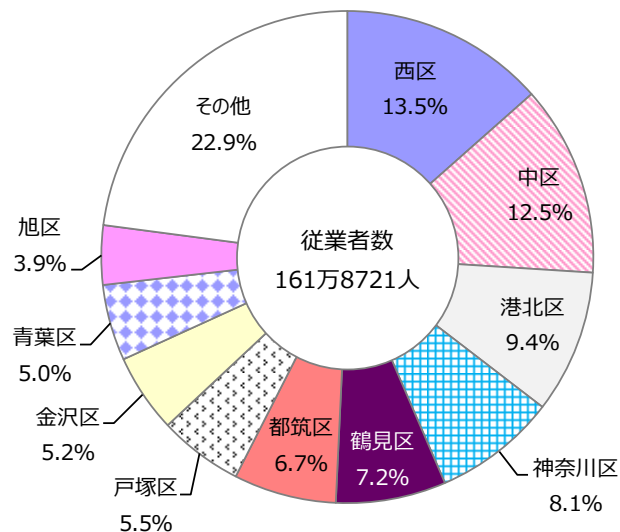
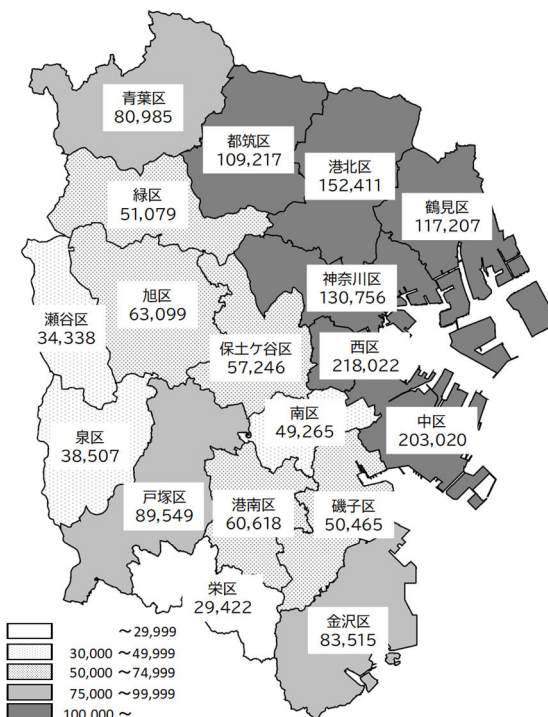


図15 行政区別従業者数
 - 民営及び国、地方公共団体 (令和3年)



(3) 行政区別1事業所当たりの従業者数【表16】

行政区別に1事業所当たりの従業者数をみると、西区が25.6人と最も多く、次いで神奈川区(15.4人)、金沢区(14.8人)となっています。

また、平成26年調査と比べると、西区(5.1人増、25.0%増)、栄区(1.3人増、11.0%増)、旭区(1.1人増、10.0%増)など14区で増加し、戸塚区(0.7人減、4.8%減)、保土ヶ谷区(0.6人減、4.8%減)、青葉区(0.3人減、2.4%減)など4区で減少しています。

表16 行政区別1事業所当たり従業者数－民営及び国、地方公共団体

行政区	1事業所当たり従業者数					
	平成26年 ¹⁾	令和3年	民営			
			平成26年 ¹⁾	平成28年	令和3年	
総数	13.0	13.8	12.5	12.8	13.1	
鶴見区	12.6	13.4	12.2	12.2	13.0	
神奈川区	14.6	15.4	14.3	14.6	14.8	
西区	20.5	25.6	20.3	21.5	25.5	
中区	13.4	13.7	12.0	12.4	12.1	
南区	8.3	9.1	7.8	8.0	8.5	
港南区	10.8	10.9	10.2	10.2	10.3	
保土ヶ谷区	12.1	11.5	11.1	11.3	10.7	
旭区	10.9	12.0	10.3	10.8	11.3	
磯子区	12.5	12.9	11.9	12.3	12.2	
金沢区	15.0	14.8	14.5	15.0	14.2	
港北区	12.6	13.1	12.3	13.0	12.7	
緑区	12.4	13.4	11.9	12.1	12.8	
青葉区	10.7	10.5	10.3	10.5	10.0	
都筑区	13.4	13.4	13.1	13.6	13.1	
戸塚区	15.3	14.6	14.9	14.6	14.0	
栄区	12.3	13.6	11.6	10.9	12.8	
泉区	10.3	10.8	9.8	9.9	10.3	
瀬谷区	9.9	10.8	9.3	9.7	10.2	
行政区	対平成26年比			対平成28年比(民営)		
	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)
総数	0.7	5.6	0.8	0.3	2.1	0.4
鶴見区	0.8	6.6	0.9	0.7	5.9	1.2
神奈川区	0.8	5.5	0.8	0.2	1.6	0.3
西区	5.1	25.0	3.3	4.0	18.5	3.5
中区	0.3	2.4	0.3	▲0.3	▲2.1	▲0.4
南区	0.8	9.5	1.3	0.4	5.2	1.0
港南区	0.1	1.2	0.2	0.0	0.4	0.1
保土ヶ谷区	▲0.6	▲4.8	▲0.7	▲0.6	▲4.9	▲1.0
旭区	1.1	10.0	1.4	0.5	4.5	0.9
磯子区	0.5	3.6	0.5	▲0.0	▲0.3	▲0.1
金沢区	▲0.2	▲1.4	▲0.2	▲0.8	▲5.5	▲1.1
港北区	0.5	4.0	0.6	▲0.3	▲2.4	▲0.5
緑区	1.0	8.1	1.1	0.8	6.3	1.2
青葉区	▲0.3	▲2.4	▲0.4	▲0.5	▲4.7	▲1.0
都筑区	0.0	0.3	0.0	▲0.5	▲3.9	▲0.8
戸塚区	▲0.7	▲4.8	▲0.7	▲0.5	▲3.6	▲0.7
栄区	1.3	11.0	1.5	1.9	17.1	3.2
泉区	0.6	5.5	0.8	0.4	3.8	0.7
瀬谷区	1.0	9.8	1.4	0.4	4.5	0.9

1) 平成26年経済センサス-基礎調査結果による。

(4) 行政区別、産業大分類別事業所数【図16】

横浜市の事業所数上位5位までの産業について行政区別に事業所数の構成比をみると、12区で「卸売業,小売業」の構成比が20%を超え、西区(27.7%)が最も高くなっています。

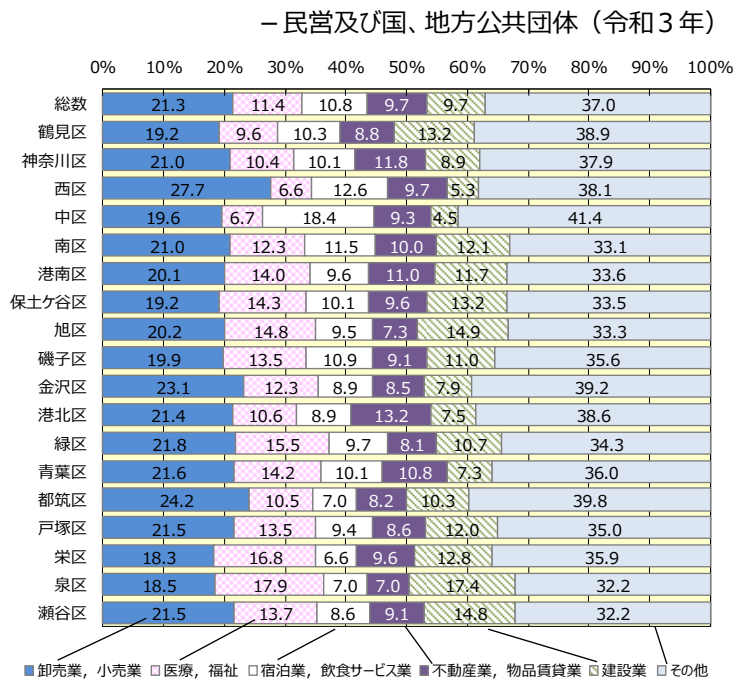
「医療,福祉」は、泉区(17.9%)、栄区(16.8%)など15区において構成比が10%を超える一方で、西区(6.6%)、中区(6.7%)では低い割合となっています。

「宿泊業,飲食サービス業」は、中区(18.4%)が最も高く、栄区(6.6%)が最も低くなっています。

「不動産業,物品賃貸業」は、港北区(13.2%)、神奈川区(11.8%)など5区において構成比が10%を超えています。

「建設業」では、泉区(17.4%)、旭区(14.9%)、瀬谷区(14.8%)など12区において構成比が10%を超えています。

図16 行政区別、産業大分類別事業所数の構成比



(5) 行政区別、産業大分類別従業者数【図17】

横浜市の従業者数上位5位までの産業について行政区別に従業者数の構成比をみると、「卸売業,小売業」では、都筑区(25.1%)、港北区(23.8%)、港南区(23.6%)など6区で構成比が20%を超えています。

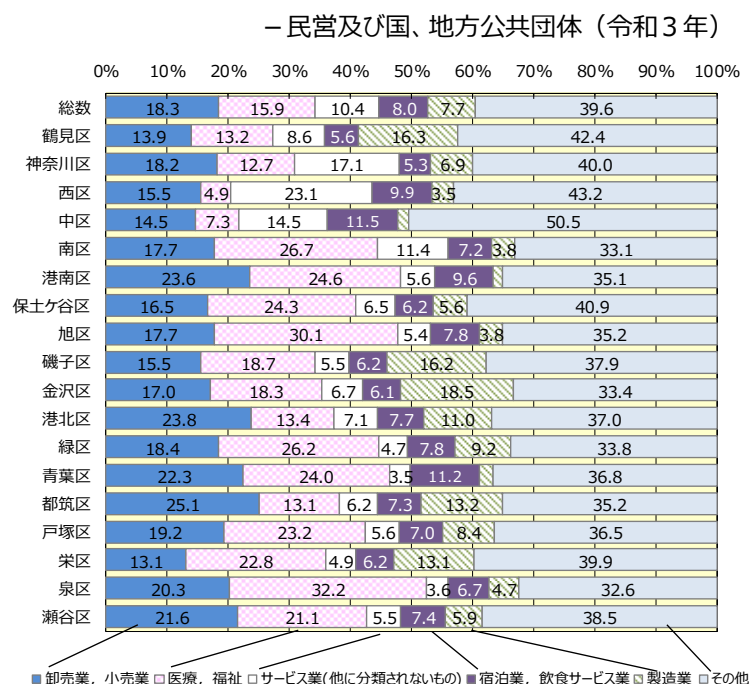
「医療,福祉」は、泉区(32.2%)、旭区(30.1%)で30%を超える一方で、西区が4.9%と最も低くなっています。

「サービス業(他に分類されないもの)」は、西区(23.1%)が最も高く、次いで神奈川区(17.1%)、中区(14.5%)となっています。

「宿泊業,飲食サービス業」は、中区(11.5%)、青葉区(11.2%)など2区で10%を超えています。

「製造業」は、金沢区(18.5%)、鶴見区(16.3%)、磯子区(16.2%)と高くなっている一方で、港南区(1.5%)、中区(1.9%)、青葉区(2.2%)では低い割合となっています。

図17 行政区別、産業大分類別従業者数の構成比



(6) 行政区別、男女別従業者数【表 17、図 18-1、図 18-2】

行政区別に従業者数の男女別構成比をみると、男性は鶴見区（60.9%）が最も高く、次いで中区（59.1%）、磯子区（57.5%）、神奈川区（57.5%）となっています。

一方、女性は青葉区（55.9%）が最も高く、次いで泉区（55.0%）、港南区（53.1%）、旭区（52.6%）となっています。

また、平成 26 年調査と比べると、男性は栄区（3.9 ポイント上昇）、西区（0.3 ポイント上昇）を除き 16 区で低下し、女性は南区（4.1 ポイント上昇）、磯子区（2.6 ポイント上昇）、泉区（2.3 ポイント上昇）など 12 区で上昇しています。

表 17 行政区別、男女別従業者数－民営及び国、地方公共団体（令和 3 年）

行政区	従業者数			男女別構成比(%)		行政区別構成比(%)		
	総数 ¹⁾	男	女	男	女	総数 ¹⁾	男	女
総数	1,618,721	875,788	722,748	54.1	44.6	100.0	100.0	100.0
鶴見区	117,207	71,356	43,384	60.9	37.0	7.2	8.1	6.0
神奈川区	130,756	75,133	54,196	57.5	41.4	8.1	8.6	7.5
西区	218,022	124,690	91,660	57.2	42.0	13.5	14.2	12.7
中区	203,020	119,928	81,607	59.1	40.2	12.5	13.7	11.3
南区	49,265	23,138	25,833	47.0	52.4	3.0	2.6	3.6
港南区	60,618	25,924	32,171	42.8	53.1	3.7	3.0	4.5
保土ヶ谷区	57,246	29,642	26,271	51.8	45.9	3.5	3.4	3.6
旭区	63,099	29,291	33,182	46.4	52.6	3.9	3.3	4.6
磯子区	50,465	29,003	21,130	57.5	41.9	3.1	3.3	2.9
金沢区	83,515	46,223	36,229	55.3	43.4	5.2	5.3	5.0
港北区	152,411	85,046	64,466	55.8	42.3	9.4	9.7	8.9
緑区	51,079	24,671	25,883	48.3	50.7	3.2	2.8	3.6
青葉区	80,985	34,932	45,253	43.1	55.9	5.0	4.0	6.3
都筑区	109,217	60,991	47,156	55.8	43.2	6.7	7.0	6.5
戸塚区	89,549	45,644	42,997	51.0	48.0	5.5	5.2	5.9
栄区	29,422	16,263	12,980	55.3	44.1	1.8	1.9	1.8
泉区	38,507	17,070	21,168	44.3	55.0	2.4	1.9	2.9
瀬谷区	34,338	16,843	17,182	49.1	50.0	2.1	1.9	2.4

1) 男女の不詳を含む。

図 18-1 行政区別、男女別従業者数の構成比
－民営及び国、地方公共団体（令和 3 年）

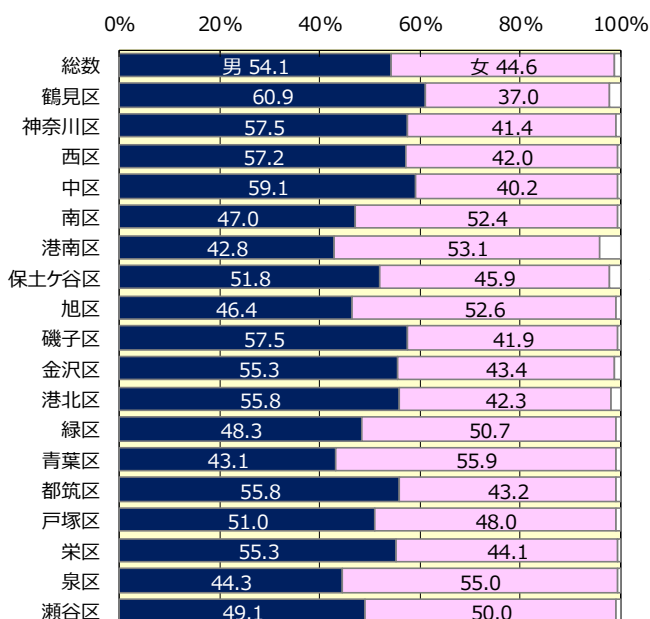
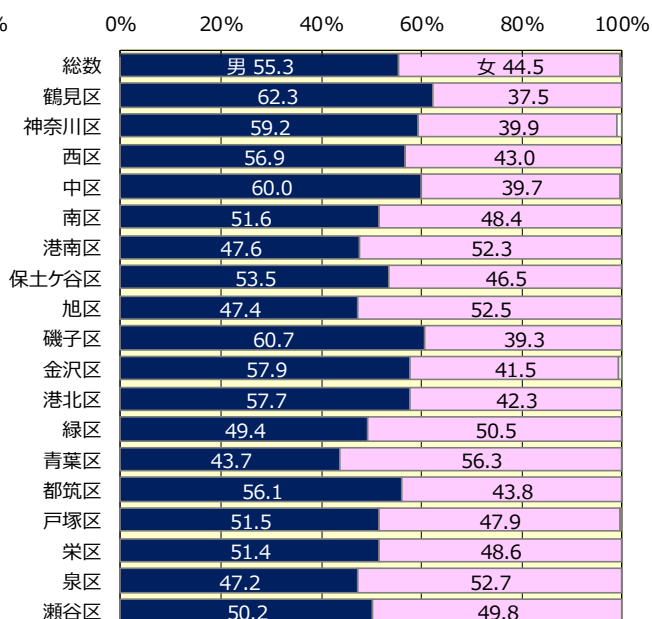


図 18-2 行政区別、男女別従業者数の構成比
－民営及び国、地方公共団体（平成 26 年）



7 企業等の状況 — 外国の会社を除く

(1) 企業類型別企業数【表 18、図 19】

横浜市における会社企業数（以下「企業数」という。）は4万8446企業で、平成28年調査と比べると、5568企業（13.0%）の増加となっています。

企業類型別に企業数をみると、単一事業所企業が4万1550企業（構成比85.8%）、複数事業所企業が6896企業（同14.2%）となっており、平成28年調査と比べると、単一事業所企業では5333企業（14.7%）増加、複数事業所企業では235企業（3.5%）増加となっています。

図19 会社企業のとらえ方

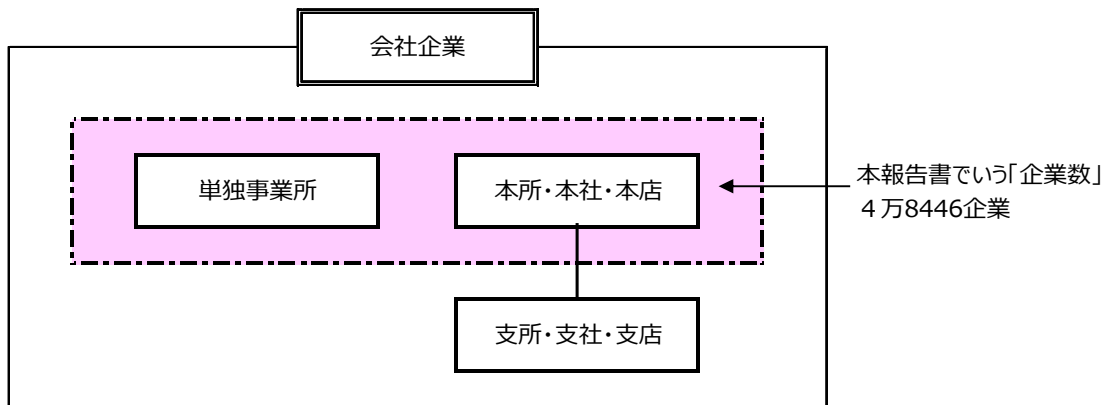


表18 経営組織別、企業類型別企業数－会社企業

経営組織 企業類型	平成28年		令和3年		対前回比		年平均 増減率(%)
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)	
会社企業（単一・複数合計）	42,878	100.0	48,446	100.0	5,568	13.0	2.5
株式会社・有限会社・相互会社	42,147	98.3	46,855	96.7	4,708	11.2	2.1
合名会社・合資会社	335	0.8	316	0.7	▲19	▲5.7	▲1.2
合同会社	396	0.9	1,275	2.6	879	222.0	26.3
単一事業所企業	36,217	84.5	41,550	85.8	5,333	14.7	2.8
株式会社・有限会社・相互会社	35,564	82.9	40,071	82.7	4,507	12.7	2.4
合名会社・合資会社	299	0.7	283	0.6	▲16	▲5.4	▲1.1
合同会社	354	0.8	1,196	2.5	842	237.9	27.6
複数事業所企業	6,661	15.5	6,896	14.2	235	3.5	0.7
株式会社・有限会社・相互会社	6,583	15.4	6,784	14.0	201	3.1	0.6
合名会社・合資会社	36	0.1	33	0.1	▲3	▲8.3	▲1.7
合同会社	42	0.1	79	0.2	37	88.1	13.5

(2) 企業産業大分類別企業数【表 19、図 20】

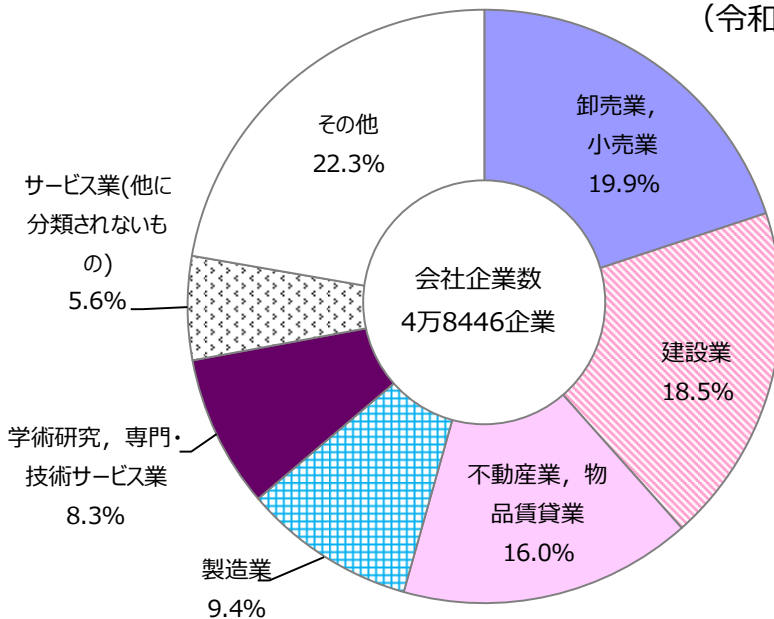
企業産業大分類別の企業数をみると、「卸売業，小売業」（9646 企業、構成比 19.9%）が最も多く、次いで「建設業」（8966 企業、同 18.5%）、「不動産業，物品賃貸業」（7732 企業、同 16.0%）となっており、この 3 産業で全体の 50%以上を占めています。

表19 企業産業大分類別、企業類型別企業数－会社企業（令和 3 年）

産業大分類	実数			企業類型別構成比(%)		産業別構成比(%)		
	総数	単一事業所企業	複数事業所企業	単一	複数	総数	単一	複数
A～R 全産業(S公務を除く)	48,446	41,550	6,896	85.8	14.2	100.0	100.0	100.0
A 農業，林業	159	143	16	89.9	10.1	0.3	0.3	0.2
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	8,966	8,188	778	91.3	8.7	18.5	19.7	11.3
E 製造業	4,558	3,613	945	79.3	20.7	9.4	8.7	13.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	62	57	5	91.9	8.1	0.1	0.1	0.1
G 情報通信業	2,054	1,821	233	88.7	11.3	4.2	4.4	3.4
H 運輸業，郵便業	1,364	947	417	69.4	30.6	2.8	2.3	6.0
I 卸売業，小売業	9,646	7,924	1,722	82.1	17.9	19.9	19.1	25.0
J 金融業，保険業	593	534	59	90.1	9.9	1.2	1.3	0.9
K 不動産業，物品賃貸業	7,732	7,374	358	95.4	4.6	16.0	17.7	5.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	4,022	3,671	351	91.3	8.7	8.3	8.8	5.1
M 宿泊業，飲食サービス業	2,496	1,933	563	77.4	22.6	5.2	4.7	8.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	1,974	1,520	454	77.0	23.0	4.1	3.7	6.6
O 教育，学習支援業	686	531	155	77.4	22.6	1.4	1.3	2.2
P 医療，福祉	1,397	986	411	70.6	29.4	2.9	2.4	6.0
Q 複合サービス事業	3	2	1	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	2,734	2,306	428	84.3	15.7	5.6	5.5	6.2

図20 企業産業大分類別企業数の構成比－会社企業

(令和 3 年)



(3) 資本金階級別企業数【表 20、図 21】

資本金階級別に企業数をみると、「300万円～500万円未満」階級（1万7022企業、構成比35.1%）が最も多く、次いで「1000万円～3000万円未満」階級（1万3794企業、同28.5%）、「500万円～1000万円未満」階級（6283企業、同13.0%）となっており、3000万円未満の階級で全体の約90%を占めています。

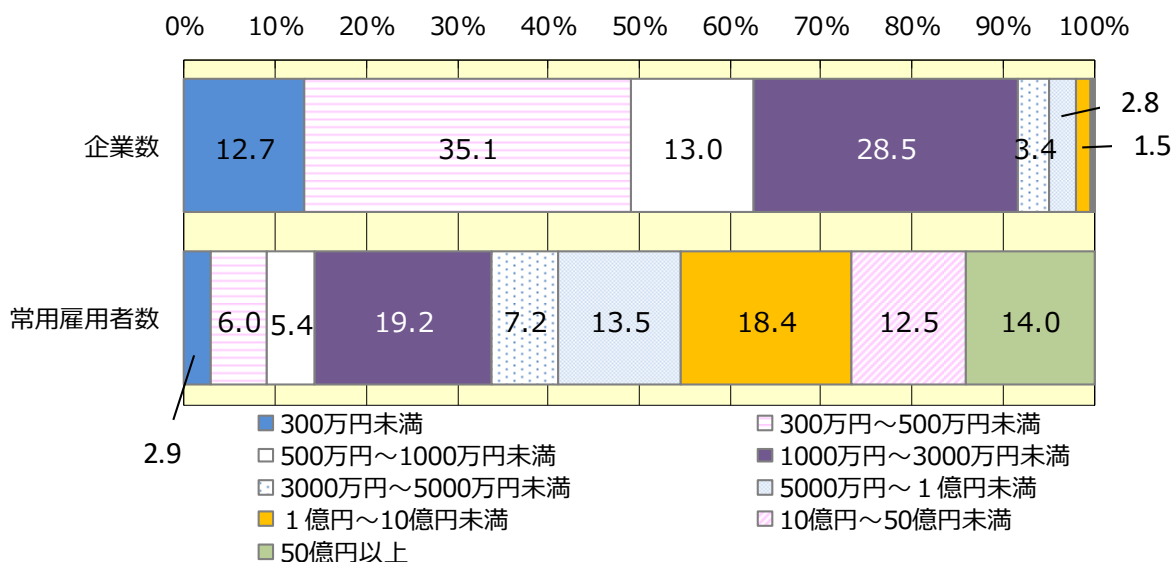
また、平成28年調査と比べると、増減がなかった「10億円～50億円未満」階級を除き全ての階級で増加しています。最も増加数の多いのは「300万円未満」階級（2991企業増、94.0%増）で、次いで「500万円～1000万円未満」階級（1171企業増、22.9%増）、「300万円～500万円未満」階級（784企業増、4.8%増）などとなっています。

表20 資本金階級別企業数及び常用雇用者数

資本金階級	平成28年		令和3年		対前回比		年平均増減率(%)	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)	増減数	増減率(%)		
企業数	A～R 全産業 ¹⁾	42,878	100.0	48,446	100.0	5,568	13.0	2.5
	300万円未満	3,181	7.4	6,172	12.7	2,991	94.0	14.2
	300万円～500万円未満	16,238	37.9	17,022	35.1	784	4.8	0.9
	500万円～1000万円未満	5,112	11.9	6,283	13.0	1,171	22.9	4.2
	1000万円～3000万円未満	13,200	30.8	13,794	28.5	594	4.5	0.9
	3000万円～5000万円未満	1,516	3.5	1,623	3.4	107	7.1	1.4
	5000万円～1億円未満	1,206	2.8	1,371	2.8	165	13.7	2.6
	1億円～10億円未満	644	1.5	743	1.5	99	15.4	2.9
	10億円～50億円未満	98	0.2	98	0.2	0	0.0	0.0
	50億円以上	69	0.2	72	0.1	3	4.3	0.9
常用雇用者数	A～R 全産業 ¹⁾	953,702	100.0	1,095,224	100.0	141,522	14.8	2.8
	300万円未満	14,013	1.5	31,698	2.9	17,685	126.2	17.7
	300万円～500万円未満	68,117	7.1	65,392	6.0	▲2,725	▲4.0	▲0.8
	500万円～1000万円未満	30,712	3.2	58,870	5.4	28,158	91.7	13.9
	1000万円～3000万円未満	203,912	21.4	209,813	19.2	5,901	2.9	0.6
	3000万円～5000万円未満	75,850	8.0	78,898	7.2	3,048	4.0	0.8
	5000万円～1億円未満	148,808	15.6	147,370	13.5	▲1,438	▲1.0	▲0.2
	1億円～10億円未満	183,692	19.3	201,783	18.4	18,091	9.8	1.9
	10億円～50億円未満	77,857	8.2	136,473	12.5	58,616	75.3	11.9
	50億円以上	137,272	14.4	153,016	14.0	15,744	11.5	2.2

1) 資本金の不詳を含む。

図21 資本金階級別、企業数及び常用雇用者数の構成比（令和3年）



(4) 企業等の売上（収入）金額【表 21】

企業等（個人経営及び会社以外の法人を含む）について産業別に売上（収入）金額をみると、「卸売業, 小売業」が 10 兆 3604 億円と最も高く、次いで、「製造業」（9 兆 3462 億円）、「運輸業, 郵便業」（4 兆 948 億円）、「医療, 福祉」（3 兆 9782 億円）となっています。

(5) 1 企業等当たりの売上（収入）金額【表 21】

企業等（個人経営及び会社以外の法人を含む）について産業別に 1 企業等当たりの売上（収入）金額をみると、「運輸業, 郵便業」が 28 億 7964 万円と最も高く、次いで「製造業」（19 億 4795 万円）、「金融業, 保険業」（8 億 8932 万円）、「複合サービス事業」（8 億 8641 万円）となっています。

表21 企業産業大分類別売上（収入）金額－企業等（令和3年）

産業大分類	企業等数	事業所数	従業者数	売上(収入)金額 (百万円)	1 企業等当たり 売上(収入)金額 (万円)
A～R 全産業(S公務を除く)	73,069	111,280	1,448,577	40,563,363	55,514
A ～ B 農林漁業	155	242	2,809	34,256	22,101
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
D 建設業	9,193	10,398	81,374	2,546,460	27,700
E 製造業	4,798	6,998	193,949	9,346,243	194,795
F 電気・ガス・熱供給・水道業	60	62	368	38,657	64,428
G 情報通信業	1,940	2,376	62,131	1,372,356	70,740
H 運輸業, 郵便業	1,422	3,305	70,570	4,094,843	287,964
I 卸売業, 小売業	12,408	26,006	306,603	10,360,406	83,498
J 金融業, 保険業	615	1,258	16,690	546,932	88,932
K 不動産業, 物品賃貸業	9,411	10,498	43,564	2,590,143	27,523
L 学術研究, 専門・技術サービス業	6,134	7,001	60,170	2,356,208	38,412
M 宿泊業, 飲食サービス業	6,709	10,488	107,854	628,430	9,367
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5,755	8,820	52,253	619,744	10,769
O 教育, 学習支援業	2,615	4,356	64,978	706,911	27,033
P 医療, 福祉	7,473	12,586	212,571	3,978,219	53,235
Q 複合サービス事業	34	118	2,356	30,138	88,641
R サービス業(他に分類されないもの)	4,347	6,768	170,337	1,313,417	30,214

注) 集計に必要な項目が得られた企業等（個人経営及び会社以外の法人を含む）について集計

8 大都市の状況 — 民営及び国、地方公共団体

(1) 事業所数【表 22、図 22】

政令指定都市及び東京都区部（以下「21 大都市」という。）の事業所総数は 167 万 4776 事業所で、全国の事業所数の 31.7%を占めています。

都市別の事業所数をみると、東京都区部が 50 万 8722 事業所と最も多く、以下、大阪市（17 万 8312 事業所）、名古屋市の（11 万 8472 事業所）の順となり、横浜市は 11 万 7684 事業所で 21 大都市中第 4 位となっています。

また、平成 26 年調査と比べると、福岡市（579 事業所増、0.8%増）、岡山市（284 事業所増、0.9%増）を除く 19 都市で減少となっています。

表22 21大都市別事業所数－民営及び国、地方公共団体

*（ ）内は順位

都 市 名	事業所数						
	平成26年 ¹⁾		令和3年		民営		
					平成26年 ¹⁾	平成28年	令和3年
全国	5,689,366	(5)	5,288,891	(6)	5,541,634	5,340,783	5,156,063
21大都市計	1,762,318		1,674,776		1,741,490	1,662,968	1,655,392
札幌市	76,604	(5)	73,576	(6)	75,749	72,451	72,730
仙台市	50,186	(10)	47,923	(10)	49,555	48,419	47,321
さいたま市	43,057	(13)	40,874	(12)	42,429	41,330	40,233
千葉市	30,647	(19)	28,344	(19)	30,059	29,326	27,826
東京都区部	526,748	(1)	508,722	(1)	521,270	494,337	503,699
横浜市	120,778	(4)	117,684	(4)	119,509	114,930	116,479
川崎市	43,149	(12)	41,731	(11)	42,616	40,934	41,223
相模原市	24,010	(21)	22,055	(21)	23,526	22,480	21,586
新潟市	37,385	(15)	33,746	(16)	36,591	35,510	32,995
静岡市	37,081	(16)	33,987	(15)	36,534	35,194	33,514
浜松市	37,660	(14)	34,295	(14)	37,073	35,552	33,755
名古屋市	125,884	(3)	118,472	(3)	124,636	119,510	117,344
京都市	75,282	(6)	70,491	(7)	74,419	70,637	69,670
大阪市	191,854	(2)	178,312	(2)	190,629	179,252	177,184
堺市	30,128	(20)	27,666	(20)	29,764	28,733	27,315
神戸市	71,718	(8)	63,051	(8)	70,797	66,882	62,228
岡山市	33,016	(17)	33,300	(17)	32,388	31,798	32,683
広島市	55,733	(9)	53,218	(9)	54,807	53,327	52,401
北九州市	44,150	(11)	40,659	(13)	43,439	41,772	39,995
福岡市	75,200	(7)	75,779	(5)	74,256	72,284	74,867
熊本市	32,048	(18)	30,891	(18)	31,444	28,310	30,344
都 市 名	対平成26年比			対平成28年比（民営）			
	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	
全国	▲400,475	▲7.0	▲1.0	▲184,720	▲3.5	▲0.7	
21大都市計	▲87,542	▲5.0	▲0.7	▲7,576	▲0.5	▲0.1	
札幌市	▲3,028	▲4.0	▲0.6	279	0.4	0.1	
仙台市	▲2,263	▲4.5	▲0.7	▲1,098	▲2.3	▲0.5	
さいたま市	▲2,183	▲5.1	▲0.7	▲1,097	▲2.7	▲0.5	
千葉市	▲2,303	▲7.5	▲1.1	▲1,500	▲5.1	▲1.0	
東京都区部	▲18,026	▲3.4	▲0.5	9,362	1.9	0.4	
横浜市	▲3,094	▲2.6	▲0.4	1,549	1.3	0.3	
川崎市	▲1,418	▲3.3	▲0.5	289	0.7	0.1	
相模原市	▲1,955	▲8.1	▲1.2	▲894	▲4.0	▲0.8	
新潟市	▲3,639	▲9.7	▲1.5	▲2,515	▲7.1	▲1.5	
静岡市	▲3,094	▲8.3	▲1.3	▲1,680	▲4.8	▲1.0	
浜松市	▲3,365	▲8.9	▲1.3	▲1,797	▲5.1	▲1.0	
名古屋市	▲7,412	▲5.9	▲0.9	▲2,166	▲1.8	▲0.4	
京都市	▲4,791	▲6.4	▲0.9	▲967	▲1.4	▲0.3	
大阪市	▲13,542	▲7.1	▲1.1	▲2,068	▲1.2	▲0.2	
堺市	▲2,462	▲8.2	▲1.2	▲1,418	▲4.9	▲1.0	
神戸市	▲8,667	▲12.1	▲1.8	▲4,654	▲7.0	▲1.4	
岡山市	284	0.9	0.1	885	2.8	0.6	
広島市	▲2,515	▲4.5	▲0.7	▲926	▲1.7	▲0.3	
北九州市	▲3,491	▲7.9	▲1.2	▲1,777	▲4.3	▲0.9	
福岡市	579	0.8	0.1	2,583	3.6	0.7	
熊本市	▲1,157	▲3.6	▲0.5	2,034	7.2	1.4	

1) 平成26年経済センサス-基礎調査結果による。

(2) 従業者数【表 23、図 23】

21 大都市の従業者総数は 2328 万 6628 人で、全国の従業者数の 37.3%を占めています。

都市別の従業者数をみると、東京都区部が 849 万 3109 人と最も多く、次いで大阪市(239 万 4461 人)、横浜市(161 万 8721 人)、名古屋市(152 万 7059 人)の順となり、横浜市は 21 大都市中第 3 位となっています。

また、平成 26 年調査と比べると、東京都区部(42 万 6318 人増、5.3%増)をはじめ、福岡市(5 万 8996 人増、6.5%増)、横浜市(4 万 5054 人増、2.9%増)など 14 都市で増加し、北九州市(6132 人減、1.3%減)、川崎市(6124 人減、1.0%減)など 7 市で減少となっています。

表 23 21 大都市別従業者数－民営及び国、地方公共団体

*()内は順位

都 市 名	従業者数					
	平成26年 ¹⁾	令和 3 年		民営		
				平成26年 ¹⁾	平成28年	令和 3 年
全国	61,788,853	62,427,908		57,427,704	56,872,826	57,949,915
21大都市計	22,602,302	23,286,628		21,450,157	21,138,859	22,081,507
札幌市	912,841 (5)	930,326 (6)		858,119	838,911	872,779
仙台市	597,651 (10)	610,095 (10)		561,536	554,801	568,963
さいたま市	547,354 (12)	559,027 (12)		505,680	509,450	517,261
千葉市	432,258 (14)	449,403 (14)		397,226	406,378	411,172
東京都区部	8,066,791 (1)	8,493,109 (1)		7,711,329	7,550,364	8,114,913
横浜市	1,573,667 (3)	1,618,721 (3)		1,491,163	1,475,974	1,527,783
川崎市	584,131 (11)	578,007 (11)		554,757	543,812	547,471
相模原市	265,283 (21)	263,504 (21)		248,495	248,832	244,288
新潟市	396,433 (15)	392,788 (16)		367,873	364,667	363,605
静岡市	372,917 (17)	370,283 (18)		348,035	340,623	346,576
浜松市	394,381 (16)	402,549 (15)		374,525	367,526	382,432
名古屋市	1,498,995 (4)	1,527,059 (4)		1,425,480	1,417,153	1,450,337
京都市	788,170 (7)	786,278 (7)		746,742	739,542	746,275
大阪市	2,354,657 (2)	2,394,461 (2)		2,267,364	2,209,412	2,308,581
堺市	337,160 (20)	339,838 (20)		317,936	314,806	320,831
神戸市	776,937 (8)	771,382 (8)		732,116	727,130	725,828
岡山市	360,610 (18)	378,508 (17)		339,548	341,398	353,376
広島市	618,100 (9)	634,618 (9)		579,888	581,331	593,108
北九州市	466,561 (13)	460,429 (13)		441,106	434,714	436,472
福岡市	908,807 (6)	967,803 (5)		864,388	866,930	923,521
熊本市	348,598 (19)	358,440 (19)		316,851	305,105	325,935

都 市 名	対平成26年比			対平成28年比(民営)		
	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)
全国	639,055	1.0	0.1	1,077,089	1.9	0.4
21大都市計	684,326	3.0	0.4	942,648	4.5	0.9
札幌市	17,485	1.9	0.3	33,868	4.0	0.8
仙台市	12,444	2.1	0.3	14,162	2.6	0.5
さいたま市	11,673	2.1	0.3	7,811	1.5	0.3
千葉市	17,145	4.0	0.6	4,794	1.2	0.2
東京都区部	426,318	5.3	0.7	564,549	7.5	1.5
横浜市	45,054	2.9	0.4	51,809	3.5	0.7
川崎市	▲6,124	▲1.0	▲0.2	3,659	0.7	0.1
相模原市	▲1,779	▲0.7	▲0.1	▲4,544	▲1.8	▲0.4
新潟市	▲3,645	▲0.9	▲0.1	▲1,062	▲0.3	▲0.1
静岡市	▲2,634	▲0.7	▲0.1	5,953	1.7	0.3
浜松市	8,168	2.1	0.3	14,906	4.1	0.8
名古屋市	28,064	1.9	0.3	33,184	2.3	0.5
京都市	▲1,892	▲0.2	▲0.0	6,733	0.9	0.2
大阪市	39,804	1.7	0.2	99,169	4.5	0.9
堺市	2,678	0.8	0.1	6,025	1.9	0.4
神戸市	▲5,555	▲0.7	▲0.1	▲1,302	▲0.2	▲0.0
岡山市	17,898	5.0	0.7	11,978	3.5	0.7
広島市	16,518	2.7	0.4	11,777	2.0	0.4
北九州市	▲6,132	▲1.3	▲0.2	1,758	0.4	0.1
福岡市	58,996	6.5	0.9	56,591	6.5	1.3
熊本市	9,842	2.8	0.4	20,830	6.8	1.3

1) 平成26年経済センサス-基礎調査結果による。

図22 21大都市別事業所数－民営及び国、地方公共団体（令和3年）

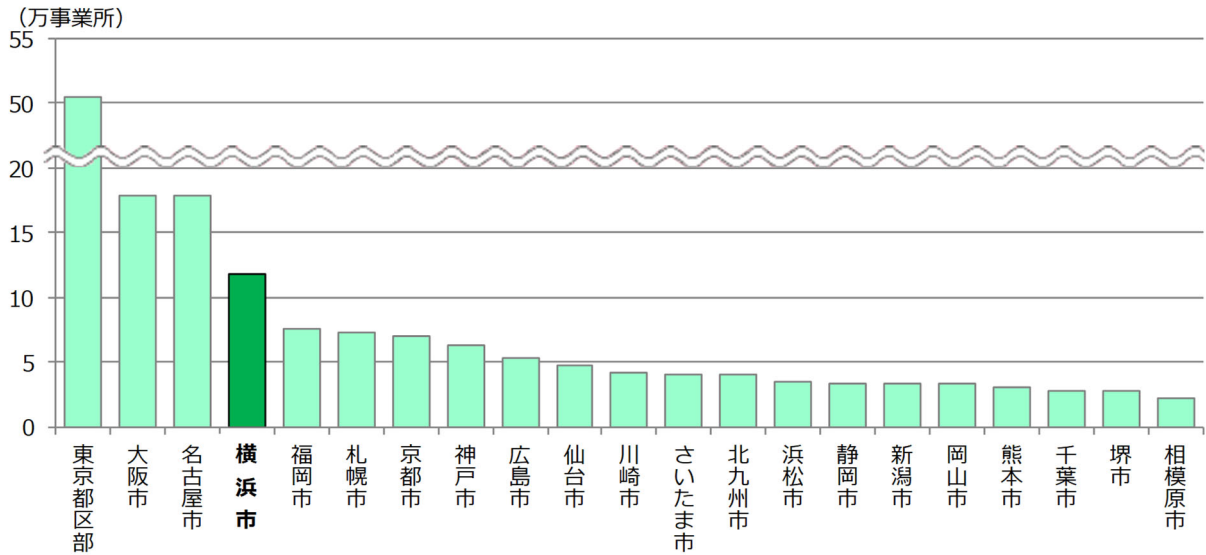
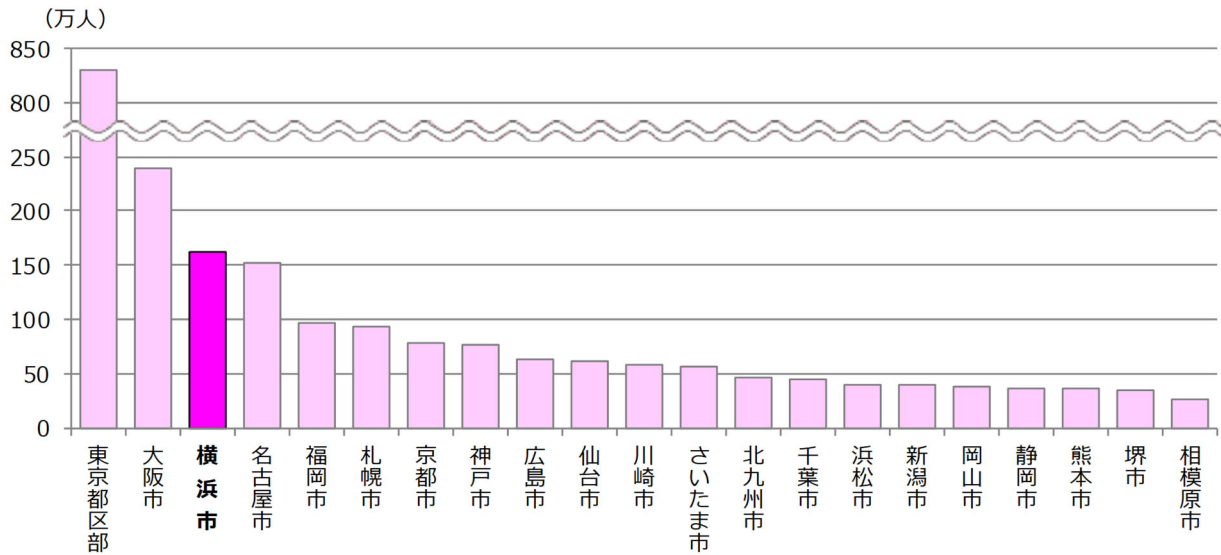


図23 21大都市別従業者数－民営及び国、地方公共団体（令和3年）



(3) 1事業所当たりの従業者数【表 24】

都市別に1事業所当たりの従業者数をみると、東京都区部が16.7人と最も多く、次いで千葉市(15.9人)、川崎市(13.9人)となっており、横浜市は13.8人で4番目となっています。

表24 21大都市別1事業所当たり従業者数－民営及び国、地方公共団体

* ()内は順位

都 市 名	1事業所当たり従業者数					
	平成26年 ¹⁾	令和3年		民営		
				平成26年 ¹⁾	平成28年	令和3年
全国	10.9	11.8		10.4	10.6	11.2
21大都市計	12.8	13.9		12.3	12.7	13.3
札幌市	11.9 (8)	12.6 (10)		11.3	11.6	12.0
仙台市	11.9 (9)	12.7 (9)		11.3	11.5	12.0
さいたま市	12.7 (5)	13.7 (5)		11.9	12.3	12.9
千葉市	14.1 (2)	15.9 (2)		13.2	13.9	14.8
東京都区部	15.3 (1)	16.7 (1)		14.8	15.3	16.1
横浜市	13.0 (4)	13.8 (4)		12.5	12.8	13.1
川崎市	13.5 (3)	13.9 (3)		13.0	13.3	13.3
相模原市	11.0 (13)	11.9 (13)		10.6	11.1	11.3
新潟市	10.6 (17)	11.6 (16)		10.1	10.3	11.0
静岡市	10.1 (21)	10.9 (21)		9.5	9.7	10.3
浜松市	10.5 (19)	11.7 (15)		10.1	10.3	11.3
名古屋市	11.9 (10)	12.9 (7)		11.4	11.9	12.4
京都市	10.5 (20)	11.2 (20)		10.0	10.5	10.7
大阪市	12.3 (6)	13.4 (6)		11.9	12.3	13.0
堺市	11.2 (11)	12.3 (11)		10.7	11.0	11.7
神戸市	10.8 (16)	12.2 (12)		10.3	10.9	11.7
岡山市	10.9 (14)	11.4 (18)		10.5	10.7	10.8
広島市	11.1 (12)	11.9 (14)		10.6	10.9	11.3
北九州市	10.6 (18)	11.3 (19)		10.2	10.4	10.9
福岡市	12.1 (7)	12.8 (8)		11.6	12.0	12.3
熊本市	10.9 (15)	11.6 (17)		10.1	10.8	10.7
都 市 名	対平成26年比			対平成28年比 (民営)		
	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)	増減数	増減率(%)	年平均増減率(%)
全国	0.9	8.7	1.2	0.6	5.5	1.1
21大都市計	1.1	8.4	1.2	0.6	4.9	1.0
札幌市	0.7	6.1	0.9	0.4	3.6	0.7
仙台市	0.8	6.9	1.0	0.6	4.9	1.0
さいたま市	1.0	7.6	1.1	0.5	4.3	0.8
千葉市	1.8	12.4	1.7	0.9	6.6	1.3
東京都区部	1.4	9.0	1.2	0.8	5.5	1.1
横浜市	0.7	5.6	0.8	0.3	2.1	0.4
川崎市	0.3	2.3	0.3	▲0.0	▲0.0	▲0.0
相模原市	0.9	8.1	1.1	0.2	2.2	0.4
新潟市	1.0	9.8	1.3	0.8	7.3	1.4
静岡市	0.8	8.3	1.2	0.7	6.8	1.3
浜松市	1.3	12.1	1.7	1.0	9.6	1.8
名古屋市	1.0	8.2	1.1	0.5	4.2	0.8
京都市	0.7	6.5	0.9	0.2	2.3	0.5
大阪市	1.2	9.4	1.3	0.7	5.7	1.1
堺市	1.1	9.8	1.3	0.8	7.2	1.4
神戸市	1.4	12.9	1.8	0.8	7.3	1.4
岡山市	0.4	4.1	0.6	0.1	0.7	0.1
広島市	0.8	7.5	1.0	0.4	3.8	0.8
北九州市	0.8	7.2	1.0	0.5	4.9	1.0
福岡市	0.7	5.7	0.8	0.3	2.9	0.6
熊本市	0.7	6.7	0.9	▲0.0	▲0.3	▲0.1

1) 平成26年経済センサス-基礎調査結果による。

(4) 男女別従業者数【表 25、図 24-1、図 24-2】

都市別に従業者数の男女別構成比をみると、男性は東京都区部（58.9%）が最も高く、次いで大阪市（57.2%）、川崎市（56.7%）となり、横浜市は54.1%で9番目となっています。

一方、女性は熊本市（47.3%）、神戸市（46.8%）、相模原市（46.6%）の順となり、横浜市は44.6%で13番目となっています。

表25 21大都市別、男女別従業者数－民営及び国、地方公共団体（令和3年） *（ ）内は順位

都市名	従業者数			男女別構成比(%)	
	総数 ¹⁾	男	女	男	女
全国	62,427,908	34,264,589	27,671,981	54.9	44.3
21大都市計	23,286,628	13,081,566	9,990,151	56.2	42.9
札幌市	930,326 (6)	492,852	427,394	53.0 (18)	45.9 (5)
仙台市	610,095 (10)	339,012	265,269	55.6 (5)	43.5 (17)
さいたま市	559,027 (12)	297,741	254,380	53.3 (15)	45.5 (9)
千葉市	449,403 (14)	242,224	203,412	53.9 (10)	45.3 (11)
東京都区部	8,493,109 (1)	4,999,956	3,421,334	58.9 (1)	40.3 (21)
横浜市	1,618,721 (3)	875,788	722,748	54.1 (9)	44.6 (13)
川崎市	578,007 (11)	327,694	242,712	56.7 (3)	42.0 (19)
相模原市	263,504 (21)	137,196	122,785	52.1 (20)	46.6 (3)
新潟市	392,788 (16)	208,528	179,937	53.1 (16)	45.8 (6)
静岡市	370,283 (18)	201,782	165,140	54.5 (7)	44.6 (14)
浜松市	402,549 (15)	222,057	178,697	55.2 (6)	44.4 (16)
名古屋市	1,527,059 (4)	863,074	651,223	56.5 (4)	42.6 (18)
京都市	786,278 (7)	419,124	363,150	53.3 (14)	46.2 (4)
大阪市	2,394,461 (2)	1,369,304	1,001,662	57.2 (2)	41.8 (20)
堺市	339,838 (20)	182,672	153,969	53.8 (12)	45.3 (10)
神戸市	771,382 (8)	405,196	360,645	52.5 (19)	46.8 (2)
岡山市	378,508 (17)	200,724	173,181	53.0 (17)	45.8 (7)
広島市	634,618 (9)	345,617	282,366	54.5 (8)	44.5 (15)
北九州市	460,429 (13)	248,166	207,912	53.9 (11)	45.2 (12)
福岡市	967,803 (5)	518,394	442,569	53.6 (13)	45.7 (8)
熊本市	358,440 (19)	184,465	169,666	51.5 (21)	47.3 (1)

1) 男女の不詳を含む。

図24-1 21大都市別、男女別従業者数の構成比
－民営及び国、地方公共団体（令和3年）

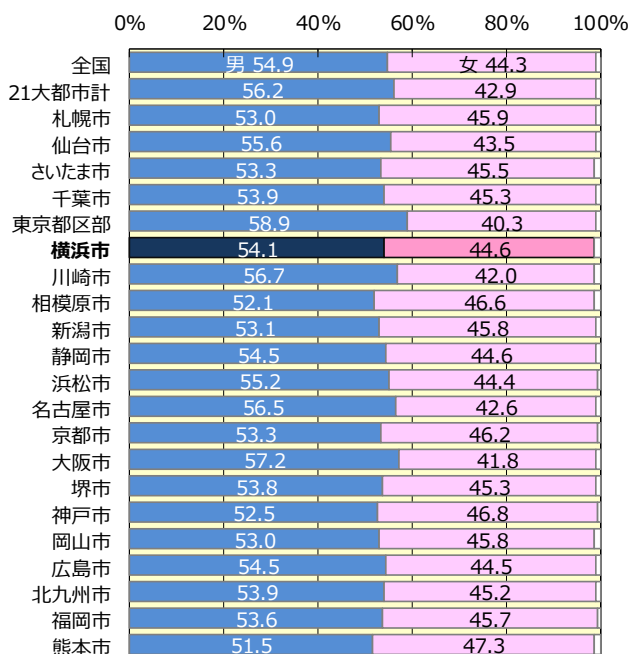
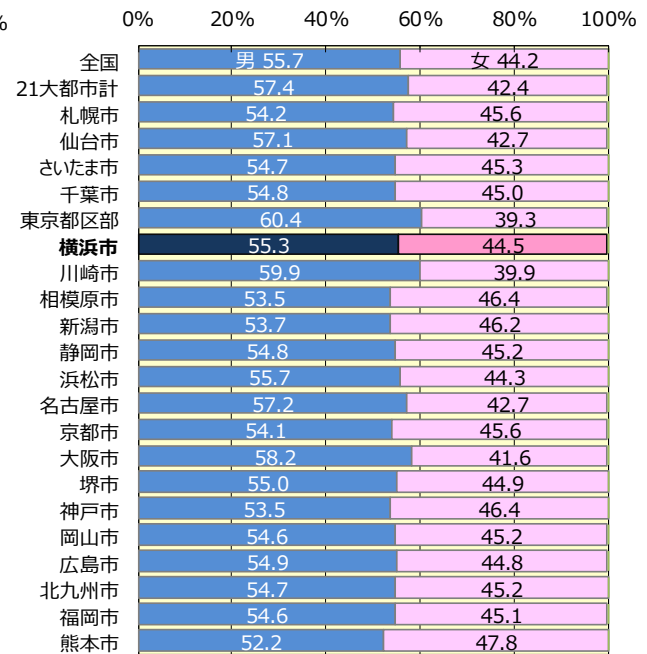


図24-2 21大都市別、男女別従業者数の構成比
－民営及び国、地方公共団体（平成26年）



(参考)

図25 21大都市別、産業大分類別事業所数の構成比－民営及び国、地方公共団体（令和3年）
（横浜市の上位5産業の構成比による。）

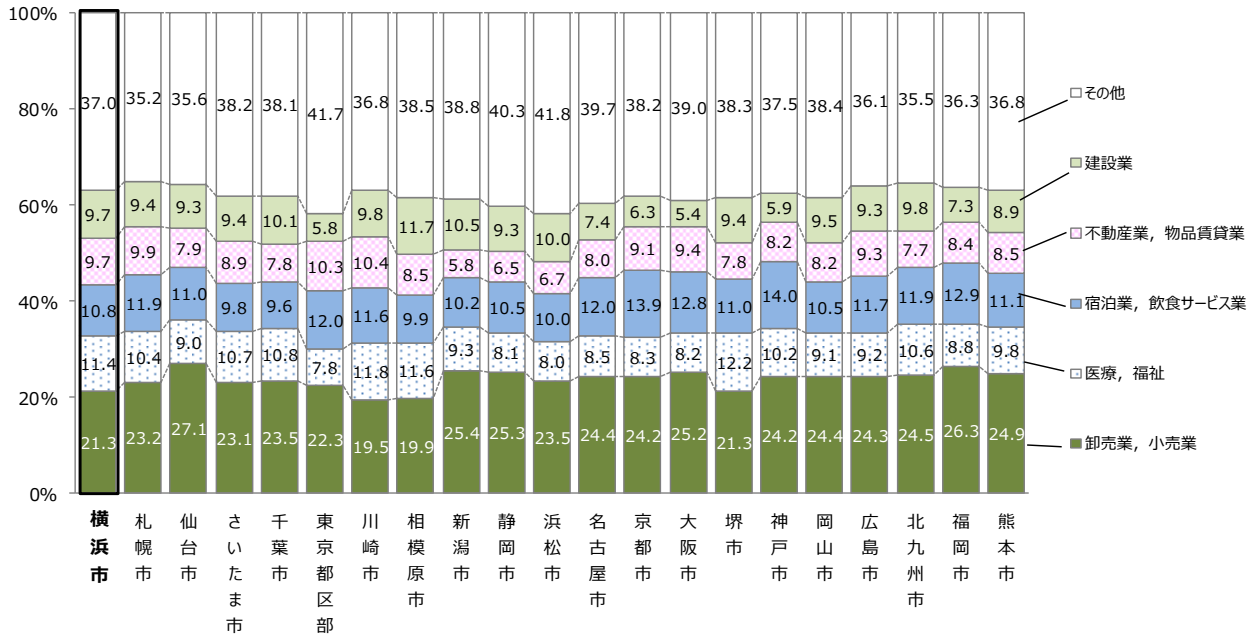


図26 21大都市別、産業大分類別従業者数の構成比－民営及び国、地方公共団体（令和3年）
（横浜市の上位5産業の構成比による。）

